

東京海上日動フィナンシャル生命の 現状2005



TOKIO MARINE
NICHIDO

MILLEA GROUP

平成17年版／平成16年度決算



はじめに

当社は、2004年（平成16年）4月、
東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社として
新たな一歩を踏み出し、
変額商品の分野においてミレアグループの一翼を担うべく、
新商品の開発、事業基盤の整備などを行ってまいりました。
今後も当社は、グループの信用力と経営資源を有効活用し、
変額商品における優れた商品性と利便性の高いサービス、
お客様へのより一層の付加価値の提供を目指してまいります。
その一環として当社の事業活動についてご理解いただくため、
「東京海上日動フィナンシャル生命の現状2005」を作成いたしました。
小誌が当社をご理解いただくうえで皆様のお役に立てば幸いに存じます。
今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

東京海上日動フィナンシャル生命の現状2005



会社概要 (2005年3月31日現在)

社名	● 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
設立	● 1996年(平成8年)8月13日
資本金	● 230億円
資本準備金	● 80億円
株主	● 株式会社ミレアホールディングス (出資比率100%)
従業員数	● 138名
代表者	● 取締役社長 山下 勝
本社所在地	● 東京都渋谷区広尾5-6-6 広尾プラザ8F

C O N T E N T S

●会社案内編

経営理念	2
代表的な経営指標について	3
ミレアグループについて	4
営業の概況	6
エンベディッド・バリュー	8
リスク管理の体制	10
コンプライアンス(法令等遵守)の体制	11
個人情報の取扱いについて	13
営業体制	17
ご契約者への情報提供の実態と 情報提供サービス	18
CSR(企業の社会的責任)	19
生命保険契約者保護機構	21
保険商品の一覧	22

●業績・データ編

1.会社の概況および組織	24
2.主要な業務の内容	30
3.直近事業年度における事業の概況	31
4.直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	33
5.財産の状況	34
6.業務の状況を示す指標等	43
7.会社の運営	62
8.特別勘定に関する指標等	63
9.会社およびその子会社等の状況	76
付録	77

*本誌は保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

自由化・規制緩和の一層の進展と業界再編に伴い、金融・保険業界における競争はますます激しさを増しています。また、少子高齢化が進展している中、老後の生活資金確保への国民の関心が高まるとともに、自助努力による資産形成が重要視されてきております。このような環境変化の中で、当社は、常にお客様の信頼をあらゆる事業活動の原点に置き、「優れた変額商品と利便性の高いサービス」のご提供を通じて、お客様に「人生の豊かさと安心」をお届けし、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献するという、経営理念に掲げたビジョンの実現を目指しています。また、お客様、株主、代理店、社員、地域・社会といった当社を取り巻く全てのステークホルダーに対して具体的にどのような価値をご提供していくのかを明確にし、企業活動においてその実現を目指していくことで、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。こうした経営理念の実践により、保険本業を通じて持続的に社会の発展に貢献することが当社におけるCSR（企業の社会的責任）の本質であると考えています。



取締役社長 山下 勝

経営理念

東京海上日動フィナンシャル生命は
お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、
変額年金保険・変額保険等の事業を通じて「人生の豊かさと安心」を提供し、
豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献します。

- お客様に最大のご満足をいただける商品・サービスをお届けし、お客様の暮らしと事業の発展に貢献します。
- ミレアグループの中核企業として、株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業を展開します。
- 代理店と心のかよったパートナーとして互いに協力し、研鑽し、相互の発展を図ります。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として、地域環境保護、人権尊重、コンプライアンス、社会貢献等の社会的責任を果たし、広く地域・社会の発展に貢献します。

代表的な経営指標について

1. 格付

保険金支払能力格付 AA (株)格付投資情報センター (R&I社)

保険金支払能力格付は、保険金支払債務を契約通りに支払うことができる能力の程度を比較できるように等級をもって示すものです。

当社は、お客様に当社の財務内容を分かりやすくご理解いただくために、企業情報開示の一環として、格付会社に依頼し格付を取得しています。この格付は、2005年（平成17年）7月1日現在における格付会社の意見であり、将来変更されることもあります。

2. ソルベンシー・マージン比率

2004年度末のソルベンシー・マージン比率は1,945.3%となっています。

*詳細はP.39をご参照下さい。

当社の経営の健全性を示す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は、高い水準を確保しています。

ソルベンシー・マージン比率とは、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つです。

3. 資本金

当社は、株式会社ミレアホールディングスの100%出資の子会社であり、2004年度（平成16年度）は、合計160億円の増資を実施し、資本金230億円、資本準備金80億円となっています。

4. 責任準備金

2004年度末の責任準備金の額は202,711百万円です。

責任準備金は、生命保険会社が将来の保険金などの支払を確実にを行うために積み立てている準備金のことです。保険業法により積み立てが義務づけられております。

5. 基礎利益および経常利益

2004年度の基礎利益は△2,689百万円、経常利益は△5,518百万円です。

基礎利益とは、保険本業の期間収益を示す指標の一つです。これに有価証券売却損益等のキャピタル損益と臨時損益を加えたものが経常利益となります。

6. 総資産および有価証券残高

2004年度末の総資産は219,591百万円であり、その87%に当たる191,378百万円が有価証券です。また、有価証券のうち191,097百万円が特別勘定資産に係るものです。

総資産とは、現金及び預貯金、有価証券、貸付金、不動産及び動産等の資産の合計額を表します。

7. 保有契約高

2004年度末の保有契約高は5,472億円です。

保有契約高とは、個々のお客様に対して生命保険会社が保障する金額の総合計額です（ご契約者から払い込まれた保険料の総合計額とは異なります）。

ミレアグループについて

ミレアホールディングス概要 2005年（平成17年）3月31日現在

ミレアホールディングスはグループ全体の戦略企画、各事業子会社の経営管理およびミレアホールディングスの決算・法務・内部監査・広報・IR等のコーポレート機能を備えています。これにより、企業価値の最大化に向けて、中長期的なグループ戦略の立案と収益性・成長性の高い分野への戦略的な経営資源の配分を行い、グループ全体の事業の変革と事業子会社間のシナジー効果を追求します。

- 名 称 株式会社ミレアホールディングス（英文名称「Millea Holdings, Inc.」）
- 所在地 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビル新館9F 〒100-0005
（2005年7月右記に移転） 電話 03(6212)3333（代表）
- 設立日 2002年（平成14年）4月2日
- 資本金 1,500億円
- 従業員数 126名
- 株式上場取引所 東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部、米国ナスダック
- 事業内容 保険持株会社として傘下子会社の経営管理およびそれに付随する業務を営む
- ホームページアドレス <http://www.millea.co.jp/>

ミレアグループ経営理念

ミレアグループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

コーポレートシンボル・ブランド



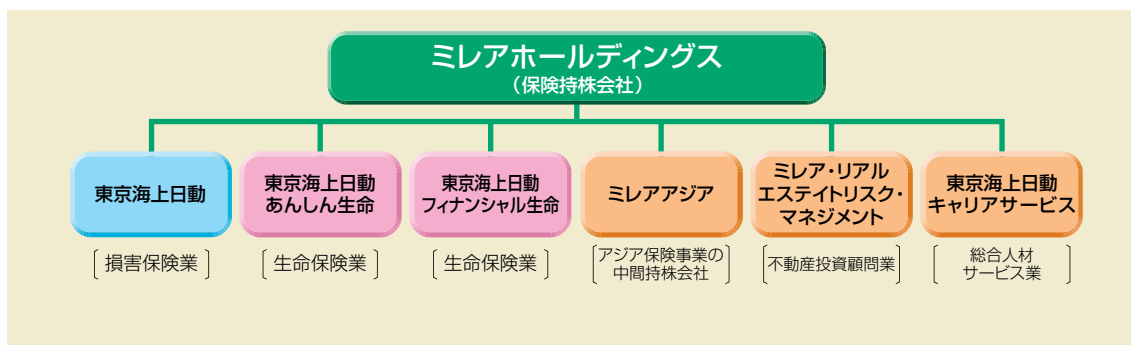
MILLEA

シンボルマーク（愛称ミレアグローブ「Millea Globe」）は、ダイナミックな螺旋形が、時代を先取りする創造性と発展性を表し、同時に地球とお客様をやさしく包みサポートするイメージを表しています。お客様と共に地球規模で発展、繁栄していきたいという願いと決意をシンボリックに表現したマークです。

球体には人と地球の貴さを表すゴールド、螺旋形には豊かな地球環境を表すグリーンを配しました。

「ミレア」という言葉は、千年紀を意味する「ミレニアム」をもとに創造したもので、お客様の厚い信頼を得て末永く発展してまいりたいという願いと決意を込めたものです。

ミレアグループ主要会社



ミレアホールディングスの経営戦略

ミレアグループは、全てのお客様の安心と安全にかかわるあらゆるニーズにお応えしていく保険グループを目指し、グループ各社の強みと特色を活かしながら、コア・ビジネスである国内損保・国内生保事業の収益拡大と収益性・成長性の高い事業分野への拡大に挑戦していきます。

また、リスク管理の強化とコンプライアンスの徹底を図りつつ、持株会社による経営資源の再配分機能を最大限に発揮して、収益性・成長性ならびに資本効率の高い最適な事業ポートフォリオを構築し、グループ全体の企業価値を最大化していきます。

コア・ビジネスの収益拡大

ミレアグループはコア・ビジネスである国内生損保事業の収益拡大に取り組みます。

一昨年10月の生保子会社の合併（「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」の誕生）、昨年2月の「東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社」（旧スカンディア生命）の買収、昨年10月の東京海上と日動火災の合併（「東京海上日動火災保険株式会社」の誕生）により、国内生損保事業の体制整備に区切りが付きまして。コア・ビジネスの着実な成長はグループ全体の発展の基礎を作るものであり、盤石な事業基盤を持つ国内損保事業における成長性の回復とグループ成長の牽引車である国内生保事業の収益基盤の更なる拡大をグループ経営の最重要課題のひとつと位置づけ、今後とも、コア・ビジネスの収益拡大を積極的に推進していきます。

事業ドメインの拡大

ミレアホールディングスは、新たな収益源の確保、事業リスクの分散の観点から、持株会社として経営資源の再配分機能を発揮して、国内損保事業中心の収益構造の転換にチャレンジしていきます。

上記のとおり収益性の高い国内生保事業の基盤拡大を積極的に推し進めるとともに、アジアおよびブラジル等の有望な保険市場を中心とする海外保険事業、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業、ヘルスケア・シルバー関連事業、人材派遣事業など、国内生損保事業とシナジー効果が大きい周辺事業にも積極的に取り組み、事業ドメインの拡大を図っていきます。

資本効率の向上

ミレアホールディングスは、定量的・体系的な統合リスク管理によって、事業を取り巻く全てのリスクを把握し、資本の範囲内にリスク量を抑える管理をしています。リスクをカバーするために必要な資本を超える部分については、収益性・成長性の高い戦略的な事業分野や新規事業に振り向けるとともに、株主還元策を充実させることにより、資本効率の更なる向上を図っていきます。

こうした取り組みを通じた最適事業ポートフォリオの構築により、継続的に収益を拡大するとともに、ROEを向上させ、中長期的な企業価値の最大化を実現し、世界でトップクラスの保険グループを目指します。

営業の概況

経営環境と事業の経過

2004年度（平成16年度）のわが国の経済は、輸出の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかながらも景気は回復し、株価も年度後半より上昇基調に転じました。

生命保険業界では、個人保険の保有契約高の減少が続く一方で、個人年金保険は金融機関による販売が牽引し拡大傾向にあります。とりわけ変額個人年金保険は半期で1兆円程度の市場規模の拡大が続いております。また、変額年金保険等に係る責任準備金積立ルール等の改正が行われ、当社もその対応を行いました。

こうした状況の中、当社は変額商品における優れた商品性と利便性の高いサービス、ご契約者の皆様へのより一層の付加価値の提供を目指しました。

商品について

2004年（平成16年）9月に投資型年金保険で日本初の「プラン変更機能」および「年金原資加算プラン」を持つ「アズユーライク」（多機能付変額個人年金保険GF）の販売を開始しました。当商品は、ご契約時に「年金原資保証プラン」、「年金原資加算プラン」、「基本プラン」の3つのプランからご希望のプランをお選びいただき、お客様の幅広いニーズにお応えできるよう、契約後もお客様の運用に対する考え方や運用環境の変化に応じてプランを変更することができる新しい商品です。さらに、10月には「アズユーライク」と同様の機能を持ち、特別勘定が異なる「ねんきん新世代」（多機能付変額個人年金保険GF）を発売しました。当商品は、年金原資保証プラン専用の機能として、お客様ご自身が希望する目標金額に積立金額が達した場合、その旨を自動的に郵送してお知らせする「目標達成お知らせ機能」をご用意し、将来のニーズの変化に対し、お客様がより機動的に資産形成を行えるようサポートしております。

営業体制について

東京海上日動フィナンシャル生命は、独自のビジネスモデルとして、販売は優れた専門知識をもつ金融機関代理店およびプロ代理店に委託し、運用は外部の運用会社を活用して行い、当社は商品開発やお客様サービス・代理店サポート・ITシステムなどに特化するというそれぞれのスペシャリストによるバリューチェーンを構築しております。このビジネスモデルを基に、銀行、信用金庫、証券会社などの金融機関代理店およびプロ代理店を通じて、質の高い商品と付加価値の高いサービスを提供しております。

資産運用の状況

資産運用面においては、一般勘定資産については、安全性および流動性を重視した運用を行っております。また、特別勘定資産については、外部の運用会社が運用する投資信託を中心に投資しており、資産運用リスクの適切な管理のもと、効率的な資産運用を行っております。

契約の概況

当期末の保有契約高は、個人保険が3,735億円（前期末3,203億円）、個人年金保険が1,737億円（前期末1,432億円）となりました。当期の新契約高は個人保険が750億円（前期618億円）、個人年金保険が315億円（前期229億円）となりました。当期の解約・失効高は、個人保険が187億円（前期197億円）、個人年金保険が42億円（前期26億円）となりました。

決算の概況

収支の状況につきましては、保険料等収入503億円（前期1,000億円）、資産運用収益6億円（前期410億円）等の収入項目から、保険金等支払金106億円（前期678億円）、責任準備金等繰入額392億円（前期697億円）、事業費62億円（前期50億円）等の支出を控除した結果、当期純損失は55億円（前期25億円）を計上することとなりました。

資産の状況につきましては、当期末の総資産は2,195億円（前期末1,690億円）となりました。また、当期末の責任準備金は2,027億円（前期末1,634億円）となっております。

2005年度に向けて

2004年度は、ミレアグループの基準に沿ったコーポレートガバナンスや各種制度の導入、事務・システムの整備など、事業の拡大に備えた社内体制の整備を行いました。また、代理店の新規委託を推進し、変額年金保険の販売基盤の整備を行いました。

2005年度は、事業の効率化を進めるとともに、既存商品の改善や新しいコンセプトの商品開発などによって競争力強化を行い、お客様にとって分かりやすく魅力的な商品を提供いたします。

さらに、東京海上日動、東京海上日動あんしん生命とシナジーを効かせた営業体制の構築、営業要員の増員および大阪の営業第三本部の開設など、販売サポート体制の充実を図り、新規代理店委託を一層推進し、業容拡大に繋げてまいります。

また、4月から全面施行された個人情報保護法や、米国企業改革法対応をはじめ、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの整備など、コーポレートガバナンスを強化してお客様に対して質の高いサービスを提供できる会社を目指してまいります。

エンベディッド・バリュー

エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリュー（Embedded Value：以下、「E V」と略）は、ヨーロッパ、カナダおよびオーストラリア等で広く採用されている生命保険事業の価値評価・業績評価手法で、「純資産価値+保有契約価値」として計算されるものです。

「純資産価値」は、貸借対照表の「資本の部」（純資産）に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金を加え、保険業法第113条繰延資産残高等を控除して計算しております。

一方、「保有契約価値」は保有契約から生じることが見込まれる将来の「当期純利益」を基礎に、一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために内部留保する必要がある額を控除した配当可能な株主利益を、リスク・プレミアムを勘案した割引率（リスク割引率）で割り引いて計算した現在価値です。

平成16年度末E V

平成16年度末E V

平成16年度末のE Vは255億円で、その内訳は、純資産価値が141億円、保有契約価値が115億円となりました。

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度
純資産価値	2	141
保有契約価値	95	115
年度末E V	97	255
うち新契約価値		△5

E V増減額およびROE

ミレアグループは生命保険事業における業績評価指標として、E Vの増減額およびROEを採用しております。平成16年度のE V増減額は、期中の増資額を除くと2億円の減少となり、ROEは△1.2%となりました。

(単位：億円)

	平成16年度
E V増減額（期中増資額を除く）	△2
E V平均残高	176
ROE（注）	△1.2%

(注) ROE = E V増減額（期中増資額を除く） / E V平均残高。

主要な前提条件

保有契約価値計算上の主要な前提条件は以下の通りです。

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保険種類別・保険年度別等の過去の保険金支払実績をベースに設定。
解約率	保険種類・払込方法・保険年度別の過去の解約実績をベースに設定。
経費	過去の経費支出実績および保有契約件数に対する比率（ユニット・コスト）をベースに設定。
特別勘定運用収益率	保険種類別のポートフォリオ（株式ファンド、債券ファンドおよびマネーファンド）の収益率に応じて設定。
実効税率	実績に基づいて設定（36.2%）。
ソルベンシー・マージン比率	ソルベンシー・マージン比率600%を維持する前提。
リスク割引率	無リスク金利（20年国債利回り）にリスク・プレミアム（6%）を上乗せした数値に基づき設定。 無リスク金利（1.96%）+6% → 8%

(注) 平成15年度の保有契約価値は、平成16年度の前前提条件をもとに計算したものです。

特別勘定運用収益率

特別勘定運用収益率は、株式4%、債券1.32%、マネーファンド0.1%とし、保険種類ごとに設定しています。

ソルベンシー・マージン比率

平成15年度末および平成16年度末のE Vは、平成17年度から適用される基準によりソルベンシー・マージン比率600%を維持する前提として、計算しております。

リスク割引率

リスク割引率は、無リスク金利（20年国債利回り）に6%のリスク・プレミアムを上乗せした数値に基づき設定しています。

ミレアグループでは国内生保事業に対する要求水準として、6%のリスク・プレミアムを設定しています。

前提条件を変更した場合の影響

前提条件を変更した場合のEVへの影響額は以下の通りです。

(単位：億円)

前提条件の変更	EVへの影響	EV額
保険事故発生率を1.1倍にする	△4	251
解約率を1.1倍にする	△1	255
経費を1.1倍にする	△2	253
特別勘定の時価残高が即時に10%低下した場合	△22	233
ソルベンシー・マージン比率を500%にする	9	264
ソルベンシー・マージン比率を700%にする	△10	245
リスク割引率を2.0%引下げる（割引率6%）	15	270
リスク割引率を1.0%引下げる（割引率7%）	7	262
リスク割引率を1.0%引上げる（割引率9%）	△7	248
リスク割引率を2.0%引上げる（割引率10%）	△13	242

リスク割引率の引下げ・引上げについて

リスク割引率の引下げ・引上げは、市中金利の変動に連動したものと、リスク・プレミアムの引下げ・引上げに連動したものがありますが、ここでは、市中金利は変動せず、リスク・プレミアムを変動させて割引率を変更した場合の影響額を計算しています。

EV増減額の要因別内訳

(単位：億円)

	平成16年度
期中増資額	160
新契約価値	△5
保有契約価値の割引のリリース	8
運用に関する想定と実績の差	△4
その他の想定と実績の差他	△1
合計	158

EV増減額の内訳は、大きく分けて、期中増資額とそれ以外の増減額との2つに分かれます。

期中増資額以外の増減額の中で、平成16年度の新契約価値は、5億円のマイナスとなりました。システム開発経費等将来の新契約に係る事務効率化に備えた事業費の増加によるものです。また、運用に関する想定と実績の差は、4億円のマイナスとなりました。これは、株式等の相場が低調に推移したことにより、運用成果が想定を下回ったことによるものです。

独立した第三者機関によるレビュー

EV計算の適正性・妥当性を確保するため、当社は独立した第三者機関であるティリングハスト（タワーズ・ペリンの金融サービス・コンサルティング部門）にレビューを委託し、評価方法・前提および計算結果について意見を受けています。

EVのニュース・リリース

当社のホームページ（<http://www.tmn-financial.co.jp>）にEVの「ニュース・リリース」を掲載しております。

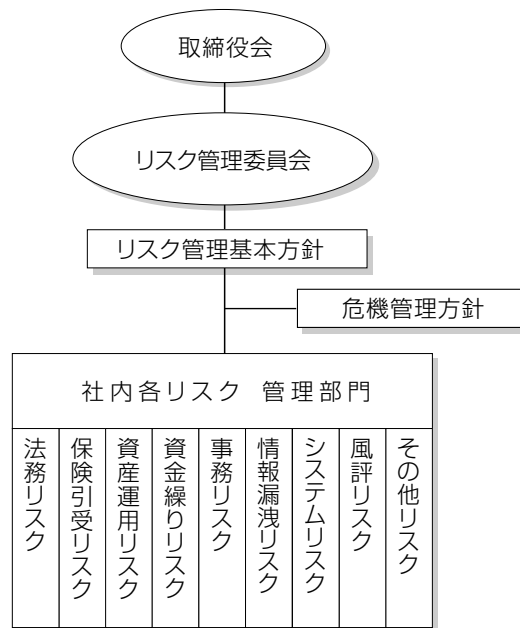
ティリングハストの意見および「純資産価値」「保有契約価値」「新契約価値」の用語の説明については「ニュース・リリース」をご参照下さい。

リスク管理の体制

当社の取り組み

金融の自由化、国際化の進展、さらには環境の急激な変化に伴い、当社を取り巻くリスクは複雑多岐なものとなっています。こうした中、当社ではリスクの所在を十分に理解したうえで、そのリスクをコントロールしていくことが経営の重要課題の1つであるとの認識のもと、リスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理基本方針と危機管理方針に基づき、各種リスクに関する諸問題につき取り組んでいます。

リスク管理の体制



リスク管理委員会の役割

リスク管理にあたっては、社内の担当部門が自己責任の原則にたつて、業務を遂行することが重要ですが、会社全体でのリスクの把握やコントロール、さらには内部牽制といった観点でリスク管理委員会を設置しています。

リスク管理委員会では主に以下の業務を担当しています。

- ①リスク管理の基本方針および基本計画の策定
- ②リスク管理体制の全体的評価および体制の整備
- ③全社的な観点からのリスク量の測定およびモニタリングならびにそれに基づくリスク管理全般にわたる事項の調査、企画、立案および調整
- ④リスク管理に関する社員教育・研修の統轄および実施
- ⑤事業運営に重大な影響をおよぼすリスクが突発的に発現した場合の緊急対応の検討

なお、個人情報に関する情報漏洩リスク管理については、別途、コンプライアンス委員会の下に情報セキュリティ専門委員会を設け、個人情報管理に関する基本方針案等の策定を行っています（個人情報保護の方針については、「個人情報の取扱いについて」の項をご参照下さい）。

リスク管理基本方針に基づく管理

当社のリスク管理全体の体制は、リスク管理基本方針において定め、この方針のもと、リスク区分ごとに管理部門を設け、管理方針・管理プロセスを策定するとともに、全社的なリスク管理の徹底を図っています。

危機管理方針に基づく管理

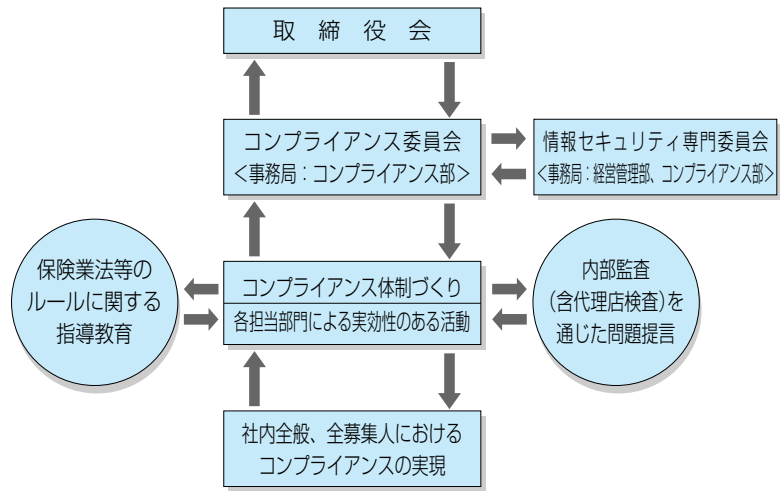
当社は、リスクが顕在化し、お客様・代理店などとの関係に広範かつ重大な影響をおよぼす事態、あるいは、当社業務に重大な支障が生ずるような事態（緊急事態）が発生した場合において、「危機管理方針」に則り、当社が被る経済的損失を極小化し、通常業務に復旧するために迅速で適切な行動・措置をとることとしています。

コンプライアンス（法令等遵守）の体制

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスの徹底には、日常業務に根ざした取り組みが極めて重要です。そのため、コンプライアンスに関する考え方、ルール等の各種教育、研修を通じ従業員に周知した上で、各部がそれぞれの担当分野において法令等の遵守を徹底していくこととしています。あわせて、取締役会の諮問を受け、会社全体のコンプライアンスの統括・推進等に関する調査、審議、立案を行なうコンプライアンス委員会を置き、さらに専任部署としてのコンプライアンス部を設置し、体制の整備を図っています。また、2004年度より個人情報管理体制の構築・モニタリング等を目的としてコンプライアンス委員会の下に情報セキュリティ専門委員会を設置しました。

コンプライアンス推進体制



コンプライアンス推進の基本的考え方

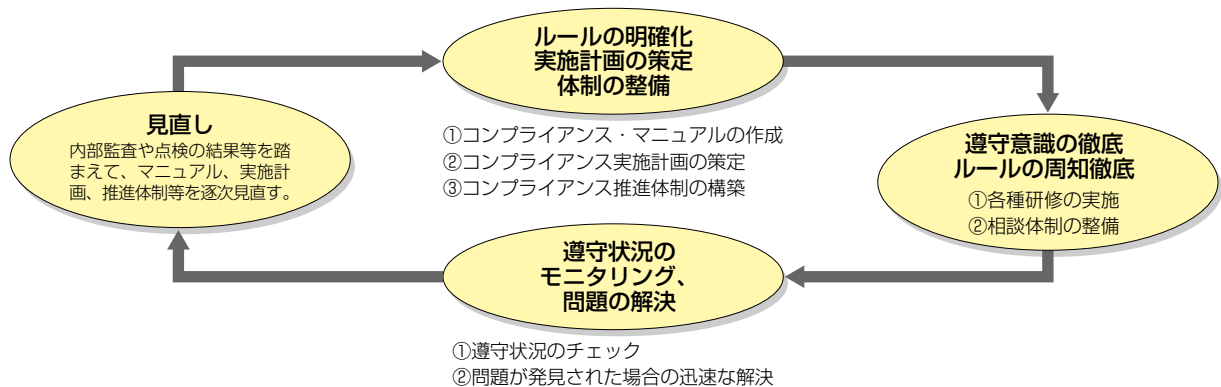
コンプライアンスの推進にあたっては、

- ①ルール の 明確化、実施計画の策定、体制の整備
- ②遵守意識の徹底、ルール の 周知徹底
- ③遵守状況のモニタリング、問題の解決
- ④見直し

という4つの取り組みをサイクルとしてとらえ、取り組むことが重要です。

当社では、この考え方に基づいて実施計画を策定し着実な取り組みを進めています。

コンプライアンス推進のための基本サイクル



具体的な取り組み

コンプライアンス推進の主な具体的な取り組みは以下のとおりです。

- ・コンプライアンス実施計画の策定
- ・諸規則、各種マニュアルの見直し
- ・コンプライアンス研修の実施
- ・コンプライアンスに関する点検・モニタリング
- ・代理店に対する指導

「消費者契約法」および「金融商品の販売等に関する法律」への取り組み

当社では「消費者契約法」および「金融商品の販売等に関する法律」（以下、金融商品販売法）が、契約者保護およびトラブル防止のための根本ルールであるとの認識のもと、その遵守に努めるべく以下のとおり対応しています。

●消費者契約法

- ①「取消条項」については、契約者に誤解が生じることがないように、「ご契約のしおり・約款」の受領印を取り付けるという従来からの実務処理を引き続き実施するとともに、保険契約の内容等の説明には従来以上の注意を払うように努めています。また、代理店に対しては、研修等を通じて適宜注意を喚起しています。
- ②「無効条項」については、現在のところ、当社の保険約款等に消費者契約法に照らして無効となるような条項は存在しません。今後の新商品開発に際しても無効条項に注意を払いながら約款等の作成を行ってまいります。

●金融商品販売法

- ①「保険商品についての重要事項の説明義務」については、契約前に交付する「ご契約のしおり」に信用リスク・市場リスクについての説明文言を記載しています。
- ②「勧誘方針」については、当社事務所内、ホームページ等で公表（次項の、当社「勧誘方針」をご参照ください）しています。代理店に対しても、勧誘方針を代理店事務所で公表してそれを遵守した募集活動を行うよう指導しています。

当社の取り組み

勧誘方針

お客様への販売・勧誘にあたって

お客様の視点に立ってご満足いただけるように努めます。

●保険その他の金融商品の販売にあたって

- ・お客様の商品に関する知識、購入経験、購入目的、財産状況など、商品の特性に応じた必要な事項を総合的に勘案し、お客様のご意向と実情に沿った商品の説明および提供に努めます。
- ・特に市場リスクを伴う投資性商品については、そのリスクの内容について適切な説明に努めます。
- ・お客様にご迷惑をおかけする時間帯や場所、方法での勧誘はいたしません。
- ・お客様に商品についての重要事項を正しくご理解いただけるように努めます。また、販売形態に応じて適切な説明に努めます。

●各種の対応にあたって

- ・お客様からのお問い合わせには、迅速・適切・丁寧な対応に努めます。
- ・保険事故が発生した場合には、迅速・適切・丁寧な対応と保険金等の適正な支払いに努めます。
- ・お客様のご意見・ご要望を商品開発や販売活動に生かしてまいります。

各種法令を遵守し、保険その他の金融商品の適正な販売に努めます。

- ・保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、証券取引法、個人情報保護に関する法律、その他の関係法令等を遵守します。
- ・適正な業務を確保するために、社内体制の整備や販売にあたる者の研修に取り組みます。
- ・お客様のプライバシーを尊重するとともに、お客様に関する情報については、適正な取扱いおよび厳正な管理をいたします。

以上の方針は「金融商品の販売等に関する法律」（平成12年法律第101号）に基づく弊社の「勧誘方針」です。法律の概要については、金融庁のホームページをご覧ください。

個人情報の取扱いについて

当社は、「お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点に置きます」との経営理念の下、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを目指しています。このような理念のもと、当社は、個人情報取扱事業者として、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）その他の法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインその他のガイドラインや（社）生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針について」ならびにミレアグループ プライバシー・ポリシーを遵守して、以下のとおり個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じます。また、当社は、お預かりしている個人情報が業務上適切に取り扱われるよう、当社代理店および当社業務に従事している者等への指導・教育の徹底に努めます。なお、以下に記載の内容についても適宜見直しを行い、改善に努めていきます。

1. 個人情報の取得について

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

2. 個人情報の利用目的について

当社では、次の業務を実施する目的ならびに14ページ「4. グループ会社・提携先企業との共同利用について」および「5. 情報交換制度等について」に掲げる目的（以下「利用目的」といいます）の達成に必要な範囲内で個人情報を利用します。また、利用目的は、ホームページで公表するほか、申込書・パンフレット等に記載します。さらに、利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等に公表します。

- ①生命保険契約のお申込みに係る引受けの審査、引受け、履行および管理
- ②適正な保険金・給付金の支払い
- ③当社が有する債権の回収
- ④再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- ⑤生命保険商品・損害保険商品等当社が取り扱う金融商品の案内、募集および販売ならびに契約の締結、代理、媒介、取次ぎおよび管理
- ⑥当社が取り扱うその他の商品・サービスの案内、提供および管理
- ⑦上記⑤⑥に付帯、関連するサービスの案内、提供および管理
- ⑧ミレアグループ各社・提携先企業等が取り扱う商品、コンサルティング等の商品・サービスの案内
- ⑨各種イベント・キャンペーン・セミナーの案内、各種情報の提供
- ⑩当社または当社代理店が提供する商品・サービス等に関するアンケートの実施
- ⑪市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による新たな商品・サービスの開発
- ⑫当社社員の採用、販売基盤（代理店等）の新設・維持管理
- ⑬他の事業者から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務
- ⑭問合せ・依頼等への対応
- ⑮その他、①から⑭に付随する業務ならびにお客様とのお取引および当社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務

利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うときは、個人情報保護法第16条第3項各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものとします。

3. 個人データの第三者への提供について

当社では、次の場合を除いて、本人の同意を得ることなく個人データを第三者に提供することはありません。

- 法令に基づく場合
- 当社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む委託先に提供する場合
- 当社のグループ会社・提携先企業との間で共同利用を行う場合（14ページ「4. グループ会社・提携先企業との共同利用について」をご覧ください）

- 生命保険会社等の間で共同利用を行う場合（下記「5. 情報交換制度等について」をご覧ください）
- 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求その他必要な範囲内で、再保険会社に提供する場合

4. グループ会社・提携先企業との共同利用について

13ページ「2. 個人情報の利用目的について」①～⑤に記載する利用目的のため、および持株会社による子会社の経営管理のために、当社とミレアグループ各社・提携先企業との間で、以下のとおり個人データを共同利用します。

- ①個人データの項目：住所、氏名、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および事故状況、保険金支払状況等の内容
 - ②個人データ管理責任者：東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
- ※当社のグループ会社・提携先企業については、16ページ「11. 会社一覧」をご覧ください。

5. 情報交換制度等について

当社は、以下の制度に基づき、生命保険会社との間で個人データを共同利用します。以下の詳細につきましては（社）生命保険協会（以下「協会」といいます）のホームページ（<http://www.seiho.or.jp>）もあわせてご覧ください。

●保険契約等に関する情報の共同利用制度

①「契約内容登録制度・契約内容照会制度」

当社は、協会、協会加盟の他の生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会とともに保険契約等のお引受けの判断あるいは保険金等のお支払いの判断の参考とすることを目的として、当社の保険契約等に関する登録事項を共同して利用しています。

②「医療保障保険契約内容登録制度」

当社は、協会および協会加盟の他の生命保険会社とともに、医療保障保険契約のお引受けの判断の参考とすることを目的として、当社の医療保障保険契約に関する登録事項を共同して利用しています。

③「支払査定時照会制度」

当社は、協会、協会加盟の他の生命保険会社、全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会および日本生活協同組合連合会とともに、お支払いの判断または保険契約等の解除もしくは無効の判断の参考とすることを目的として、当社を含む各生命保険会社等の保有する保険契約等に関する情報を共同で利用しています。

●生命保険会社職員・代理店・募集人等に関する情報の共同利用制度

①「募集人登録情報照会制度」

当社は、生命保険会社その他保険業法に基づき保険の引受けを行う者（以下「会社」といいます）が適正な募集人の申請等を行うことならびに各会社および協会が募集人に係る情報を適切に管理することを助け、各会社の業務の健全かつ適切な運営および保険募集の公正を確保し、もって生命保険契約者等の利益の保護および生命保険事業の健全な発展に資することを目的として、協会のデータベースに登録され、または保管・管理されている募集人の登録申請等に関する情報を共同して利用しています。

②「合格情報照会制度」

当社は、生命保険会社その他保険業法に基づき保険の引受けを行う者（以下「会社」といいます）が採用する職員等の適格性および資質を判断することを助け、適正な試験運営や有能な人材確保により、各会社の業務の健全かつ適切な運営および保険募集の公正を確保し、生命保険契約者等の利益の保護および生命保険事業の健全な発展に資することを目的として、協会のデータベース内で保管・管理される、受験申込者に関する情報を共同して利用しています。

③「退社者情報登録制度」

当社は、生命保険会社その他保険業法に基づき保険の引受けを行う者（以下「会社」といいます）が採用等する職員等の適格性および資質を判断することを助け、各会社の業務の健全かつ適切な運営および保険募集の公正を確保し、もって生命保険契約者等の利益の保護および生命保険事業の健全な発展に資することを目的として、生命保険の業務に関して不適当な行為をなして会社を退社した職員等の退社に関する情報として、協会のデータベースに登録され、または同データベース内で保管・管理されている情報を共同して利用しています。

④「変額保険販売資格者登録制度」

当社は、変額保険販売資格者登録および登録抹消を行うために利用することにより、変額保険契約者の利益保護および募集秩序の維持を図るとともに、変額保険の健全な普及・発展を期することを目的として、変額保険の募集を行わせる者に関する情報を共同して利用しています。

6. センシティブ情報の取扱いについて

当社は、保険業法施行規則第53条の10に基づき、政治的見解、信教（宗教、思想および信条をいう）、労働組合への加盟、人種および民族、門地および本籍地、保健医療および性生活ならびに犯罪歴に関する個人情報（以下、「センシティブ情報」といいます）について、次に掲げる場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

- 法令等に基づく場合
- 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合
- 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合
- 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
- 源泉徴収事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員等のセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- 相続手続による権利義務の移転等の遂行に必要な限りにおいて、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- 保険業その他金融分野の事業の適切な業務運営を確保する必要性から、本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲でセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合

7. ご契約内容・事故に関するご照会について

ご契約内容や保険金の支払内容に関するご照会については、16ページ「10. お問い合わせ窓口」にお問い合わせください。ご照会者をご本人であることをご確認させていただいたうえで対応します。

8. 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等について

個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示、訂正等、利用停止等に関するご請求（以下「開示等請求」といいます）については、16ページ「10. お問い合わせ窓口」にご請求ください。ご請求者をご本人であることをご確認させていただくとともに、当社所定の書式にご記入いただいたうえで手続きを行い、後日、原則として書面でご回答します。利用目的の通知請求および開示請求については、当社所定の手数料をいただきます。

開示等請求の詳細については当社ホームページ（<http://www.tmn-financial.co.jp/>）をご覧ください。

9. 個人データの管理について

当社では、個人データの漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人データの安全管理のために、取扱規程等の整備、アクセス管理、持ち出し制限、外部からの不正アクセス防止のための措置、その他の安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じるとともに、利用目的の達成に必要なとされる正確性・最新性の確保に努めます。また、当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、委託先の情報管理体制を確認し、委託後の業務遂行状況を監視するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

個人データ管理責任者：執行役員 折本 謙二

10. お問い合わせ窓口

当社は、個人情報の取扱いに関する苦情やご相談に対し適切かつ迅速に対応します。

当社の個人情報の取扱いや個人データの安全管理措置、保有個人データに関するご照会・ご相談は、下記までお問い合わせください。

また、当社からのEメール、ダイレクトメール等による新商品・サービスのご案内について、ご希望されない場合は、下記のお問合せ先までお申出下さい。

【お問合せ先】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 テレホンサービス

- 電話番号 0120-155-730 (既契約者様)
03-5488-1500 (大代表)
- 受付時間 午前9時～午後5時半 (土日祝祭日および年末年始を除く)

なお、当社は、認定個人情報保護団体である社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けています。

【お問合せ先】 (社)生命保険協会 生命保険相談室

- 電話 03-3286-2648
- 住所 〒100-0005 千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階
- 受付時間 午前9時～午後5時
(土・日曜、祝日などの生命保険協会休業日を除く)
- ホームページアドレス <http://www.seiho.or.jp>

11. 会社一覧

14ページ「4. グループ会社・提携先企業との共同利用について」における、当社のグループ会社・提携先企業は、下記のとおりです。

- ①グループ会社：ミレアグループホームページをご覧ください。
(<http://www.millea.co.jp/group/index.html>)
- ②提携先企業：個人データを当社が提供している提携先企業はございません。

(注) 以上の内容は、当社業務に従事している者等の個人情報については対象としていません。

当社の営業体制

東京海上日動フィナンシャル生命は、独自のビジネスモデルとして販売は優れた専門知識をもつ金融機関代理店およびプロ代理店に委託し、運用は外部の運用会社を活用して行い、当社は商品開発やお客様サービス・代理店サポート・ITシステムなどに特化するという、それぞれのスペシャリストによるバリューチェーンを構築しています。

東京海上日動フィナンシャル生命の代理店は、金融・投資に関する知識はもちろん、生命保険の販売スキルなどの優れた専門知識をもった代理店で構成されています。当社は保険販売に携わる全国の代理店から厳選した優秀な代理店をパートナーとして、お客様にきめ細かいサービスをご提供できるよう、さまざまなサポート体制や研修プログラムを実施しています。

代理店教育・研修の概略

当社ではお客様にサービスをお届けする代理店向けに、変額商品専門保険会社として培ってきた保険・投資などに関する教育研修を実施しています。また、当社では契約者保護の観点から、コンプライアンスを重視しており、代理店登録前研修、登録後研修からコンプライアンス教育をカリキュラムに組み入れた教育研修を実施しています。

これに加え、変額年金保険販売に関する研修や変額商品販売に欠かせない「Investment Training（投資教育）」、セールススキルや業界知識を中心とした研修等を行っております。

ご契約者への情報提供の実態と情報提供サービス

会社に関する情報

次の方法で、会社に関する情報をご提供しています。

東京海上日動フィナンシャル生命の現状

今ご覧いただいている冊子のことです。保険業法第111条に基づいて作成されたディスクロージャー資料であり、当社の業績や財務の状況などを記載しています。

会社案内

会社の概要を簡明にご説明した冊子です。

インターネットホームページ

当社の会社概要・業績、商品概要、特別勘定レポート、ユニットプライス*などの情報を掲載しています。

*各特別勘定の積立金の1ユニット（単位数）に対する価額

ホームページアドレス <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約者への個別情報提供サービス

当社のご契約者に対しては、ご契約前、ご契約成立時およびご契約後、それぞれに際し、個別に次のような情報を提供しております。

ご契約前

●各種パンフレット

●ご契約のしおり・約款

「ご契約のしおり」は、ご契約についての重要事項、諸手続き、税法上の特典など、是非知っていただきたい事項をわかりやすく説明したものです。また、「約款」は、ご契約についての取決めを詳しく説明したものです。

●特別勘定のしおり

「特別勘定のしおり」は保険業法施行規則第53条第1項第5号の規定に基づき、特別勘定の運用（投資対象となる投資信託、投資方針・投資リスク等）をご理解いただくための資料です。

●保険種類のご案内

●保険設計書

ご契約成立時

●保険証券

ご契約後

郵送でお知らせするもの

●総合的なご案内

- ・変額個人年金保険/自由定期付積立型新変額保険/変額保険のご契約状況のお知らせ（四半期ごと）
- ・変額個人年金保険/自由定期付積立型新変額保険/変額保険（特別勘定）のお知らせ
- ・変額個人年金保険/自由定期付積立型新変額保険/変額保険（特別勘定）の現況（決算時）

●保険料のお払込みに関するご案内

- ・口座振替開始のご案内
- ・保険料未納のご案内
- ・保険料のお払込みのご案内

●その他

- ・生命保険料控除証明書

ホームページによる情報提供

- ・ご契約内容照会、特別勘定の運用実績（ユニットプライス）、繰入割合の変更/積立金の移転手続き、変額個人年金保険/自由定期付積立型新変額保険/変額保険（特別勘定）の現況（月報）、決算報告書（決算時）、メール配信サービスによる特別勘定の運用実績（ユニットプライス等）、携帯電話（i-mode等）による特別勘定の運用実績（ユニットプライス）等

電話による情報提供（テレホンサービス）

- ・ご契約内容照会、繰入割合の変更/積立金の移転手続き、その他手続き等

上記の他に変額個人年金保険/自由定期付積立型新変額保険/変額保険（特別勘定）の現況（月報）、決算報告書（決算時）を本社備え付け閲覧資料としてご提供しております。

商品に関する情報およびデメリット情報のご提供方法

当社は取扱商品を変額商品（変額個人年金保険・変額保険等）に特化していますので、ご契約者のリスク・費用負担・不利益となるデメリット情報の開示・提供・説明等には特に留意しており、当社ホームページに『東京海上日動フィナンシャル生命の勧誘方針』を、「ご契約のしおり・約款」に『ご契約に際しての重要事項』を記載し、公表しています。また、ご契約者保護の観点から、保険申込みの際には、必ずご契約者がリスクの説明を受け了知し、パンフレットや「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等を受領した旨の「確認書」、およびご契約者が不利益となるデメリット情報や重要事項の説明を受け了知した旨の「ご契約のしおり・約款の受領印」をいただくことを必須としています。

保険契約の加入に際しては、その商品の仕組みや内容を、以下のような方法でご提供し、お客様にご理解を深めていただくよう努めております。

- ① ご契約のしおり・約款
- ② 特別勘定のしおり
- ③ 商品パンフレット
- ④ 保険設計書
- ⑤ 保険種類のご案内
- ⑥ ホームページ

CSR（企業の社会的責任）

ミレアグループは、CSRを「企業経営そのものであり、経営理念の実践そのもの」と認識し、各ステークホルダーの皆様とともに持続的に発展していくことを目指して、積極的な取り組みを推進しています。

CSR憲章

ミレアグループでは、経営理念に基づき、グループ各社がCSRへの取り組みを具体的に進める共通の方針として「ミレアグループCSR憲章」を制定しました。憲章作成にあたっては、企業が社会の公器であること、社会の持続的成長への貢献が自らの発展につながることを、ステークホルダーを世界的に幅広く捉えること、多様な価値観の尊重、コミュニケーションの重視などの点を前提に内容の作成を行いました。メインメッセージで、経営理念の実践がCSRの推進につながることを明確に示しています。また項目別のメッセージでCSRの各分野での具体的な取り組み方針を示しています。

ミレアグループCSR憲章

ミレアグループは、以下の行動原則に基づいて経営理念を実践し、社会とともに持続的成長を遂げることにより、「企業の社会的責任（CSR）」を果たします。

○商品・サービス

- ・ 広く社会の安心と安全のニーズに応える商品・サービスを提供します。

○人間尊重

- ・ すべての人々の人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。
- ・ 安全と健康に配慮した活力ある労働環境を確保し、人材育成をはかります。
- ・ プライバシーを尊重し、個人情報管理を徹底します。

○地球環境保護

- ・ 地球環境保護がすべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動します。

○地域・社会への貢献

- ・ 地域・社会の一員として、異なる国や地域の文化や習慣の多様性を尊重し、時代の要請にこたえる社会貢献活動を積極的に推進します。

○コンプライアンス

- ・ 常に高い倫理観を保ち、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底します。

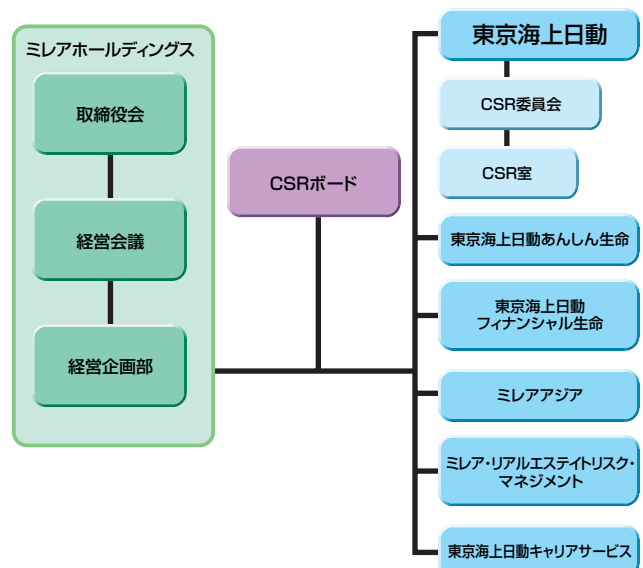
○コミュニケーション

- ・ すべてのステークホルダーに対して、適時適切な情報開示を行うとともに対話を促進し、健全な企業運営に活かします。

CSR推進体制

ミレアグループでは、CSR憲章の制定にあわせて、グループ各社におけるCSRへの取り組みを徹底する推進母体となる「CSRボード」を設置しました。CSRボードは、ミレアホールディングス社長をヘッドとし、グループ各社の社長（CSR責任者）によるメンバーで構成され、グループ全体にCSR取り組みの趣旨を徹底、推進する機能を担っています。

グループ各社ではCSRボードが提示した基本方針・計画に従い、それぞれに適したCSR推進体制を構築するとともに、傘下の子会社のCSRの取り組みもあわせて推進していきます。



主なCSR活動

ミレアグループのCSR憲章を受け、「商品・サービス、人間尊重、地球環境保護、地域・社会への貢献、コンプライアンス、コミュニケーション」の6つの分野で取り組みを行います。人間尊重、商品・サービスへの取り組みについて以下のとおり紹介します。

○ ノーマライゼーションの促進 — 障害者雇用

すべての人々の人権を社会の一員として互いに尊重し支えながら生活する社会をつくるため、障害をもつ方々の雇用を促進します。

○ 商品リスク情報の開示

投資先の運用成績で日々積立金額が変動する変額商品の商品特性を考慮し、お客様が営業日ごとの運用状況をいつでも確認できるようインターネットによる情報提供サービスを提供しています。ID・パスワードでアクセスできるお客様一人ひとり専用のページをご用意し、新しい情報の開示など迅速に対応できる体制を整備しています。

○ 投資型ユニバーサル保険

お客様のライフステージに合わせて、必要な保障を効率的かつ効果的に準備することが可能な保険です。保険料、保障額、保険期間、運用する特別勘定（ファンド）までお客様が自在に設定できる日本で初めての保険であり、所得の変化や家族構成の変更などに柔軟に対応できるようになっております。また、保険商品の維持管理にかかる費用に関する情報を日本で初めて開示し、商品内容の透明性の確保に努めております。

CSR報告書

2004年度まで東京海上日動が単独で発行していた「環境報告書」の内容を拡充し、ミレアグループのCSR活動に関する適切な情報開示に資するべく、グループ全体を対象範囲とする「ミレアグループCSR報告書2005」を新たに作成し、本年7月に発行しました。

ミレアグループのCSR活動の詳細について、「商品・サービス」「人間尊重」「地球環境保護」「地域・社会への貢献」「コンプライアンス」「コミュニケーション」の各項目ごとに紹介していますので、こちらも是非ご覧下さい（ミレアホールディングスのホームページ上でダウンロードできます）。

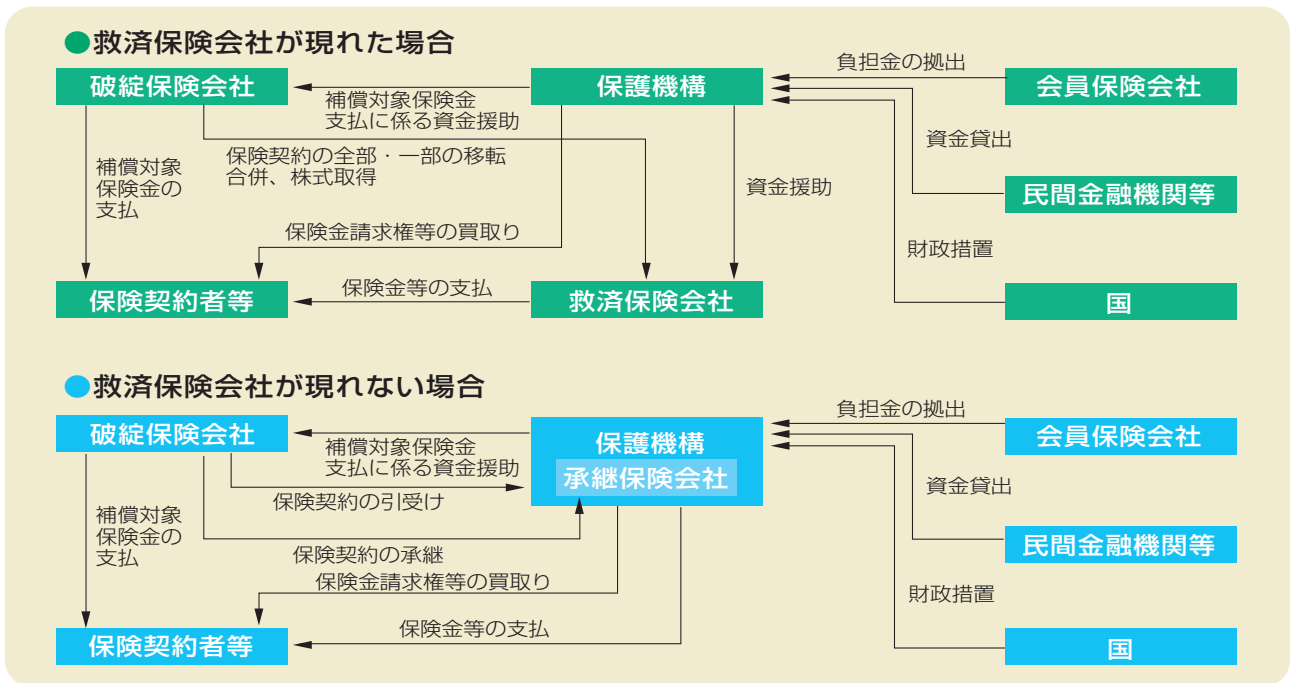
生命保険契約者保護機構

生命保険契約者保護機構

生命保険業界では、生命保険会社が万一破綻した場合のご契約者の保護を充実させるため、保険業法に基づいて、生命保険契約者保護機構（以下、「保護機構」という）を1998年（平成10年）12月に設立し、国内で事業を営む全ての生命保険会社が会員として加入しています。保護機構は、ご契約者保護のための相互援助制度として、万一、会員である生命保険会社が破綻した場合には、破綻保険会社の保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いのための資金援助および保険金請求権等の買取りなどを行います。

生命保険会社が破綻した場合に、保険契約が解除されたり、失効するようなことになると、年齢や健康状態によっては、それまでと同様の条件で新たに契約することが困難になることもあるため、保護機構が支援して、保険契約を継続させ、ご契約者の保護を図ることとしています。また、更生手続においては、保険契約者に代わって更生手続に関する一切の行為を行うこととしています。

生命保険契約者保護機構のしくみ（概略図）



(注) 「財政措置」とは、平成18年（2006年）3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、予算で定める金額の範囲内において、国から保護機構に対して補助金を交付することが可能とされています。

※より詳しい内容につきましては、生命保険契約者保護機構のホームページをご覧ください。
ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>

補償の内容

補償の対象は、再保険を除くすべての保険契約で、破綻時点の責任準備金等の90%までが補償されます。なお、保険契約の移転等の際には、保険契約を適正、安全に維持するために予定利率等の基礎率の変更を行う可能性があります。

また、保険契約の継続のための集団の維持の観点から、早期に解約した場合には、契約内容変更後の解約返戻金に対して、一定期間、特別な控除がなされる可能性があります。

保険商品の一覧

主 契 約

豊かな老後資金をご希望される方へ

- ねんきん新世代〈多機能付変額個人年金保険GF〉
- アズユーライク〈多機能付変額個人年金保険GF〉
- 投資型年金グッドステージ〈新変額個人年金保険〉
- 投資型年金Ⅱ〈新変額個人年金保険GF〉

ライフステージの変化に柔軟に対応するために

- 投資型ユニバーサル保険Prime Life〈自由定期付積立型新変額保険〉

割安な保険料で死亡保障をご希望される方へ

- 明快保障〈定期保険〉

特 約

災害割増特約、傷害特約、災害入院特約、疾病入院特約、年金支払特約

特約と保険種類の組合せ一覧

	ねんきん新世代	アズユーライク	投資型年金グッドステージ	投資型年金Ⅱ	投資型ユニバーサル保険 Prime Life	明快保障
災害割増特約	×	×	×	×	×	○
傷害特約	×	×	×	×	×	○
災害入院特約	×	×	×	×	×	○
疾病入院特約	×	×	×	×	×	○
年金支払特約	○	○	○	○	○	○

※ねんきん新世代、アズユーライク、投資型年金グッドステージおよび投資型年金Ⅱに付加できる年金支払特約については、年金種類・年金支払期間等の取扱いが異なります。

業績・データ編

1. 会社の概況および組織

沿革	24
営業体制	25
当社の機構	26
店舗所在地	26
資本金の推移	27
株式の総数	27
株式の状況	27
主要株主の状況	27
取締役および監査役	28
従業員の在籍・採用状況	29
平均給与	29

2. 主な業務の内容

生命保険の引き受け	30
資産の運用	30
業務の代理または事務の代行	30
経営理念	30

3. 直近事業年度における事業の概況

直近事業年度における事業の概況	31
契約者懇談会開催の概況	31
苦情の件数	31
ご契約者に対する情報提供の実態	31
商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法	31
代理店教育・研修の概略	31
新規開発商品の状況	32
保険商品一覧	32
情報システムに関する状況	32
公共福祉活動の概況	32

4. 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標

5. 財産の状況

貸借対照表	34
損益計算書	37
キャッシュ・フロー計算書（間接法）	38
損失処理に関する書面	39
債務者区分による債権の状況	39
リスク管理債権の状況	39
元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	39
保険金等の支払能力の充実の状況 （ソルベンシー・マージン比率）	39
有価証券等の時価情報（会社計）	40
経常利益等の明細（基礎利益）	42
商法特例法による会計監査人の監査の状況	42

6. 業務の状況を示す指標等

◆主要な業務の状況を示す指標等	
決算業績の概況	43
保有契約高および新契約高	43
医療保障・生前給付保障等（年換算保険料）	43
保障機能別保有契約高	44
個人保険および個人年金保険契約種類別 保有契約高	45
異動状況の推移	46
契約者配当の状況	46
◆保険契約に関する指標等	
保有契約増加率	47
新契約平均保険金および保有契約平均保険金 （個人保険）	47
新契約率（対年度始）	47
解約失効率（対年度始）	47
個人保険新契約平均保険料（月払契約）	48
死亡率（個人保険主契約）	48
特約発生率（個人保険）	48

事業費率（対収入保険料）	48
◆経理に関する指標等	
支払備金明細表	49
責任準備金明細表	49
個人保険および個人年金保険の責任準備金の 積立方式、積立率、残高（契約年度別）	50
特別勘定を設けた保険契約であって、 保険金等の額を最低保証している 保険契約に係る一般勘定の責任準備金の 残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	50
契約者配当準備金明細表	50
引当金明細表	50
特定海外債権引当勘定の状況	51
資本金等明細表	51
利益準備金および任意積立金明細表	51
保険料明細表	51
保険金明細表	51
年金明細表	51
給付金明細表	52
解約返戻金明細表	52
減価償却費明細表	52
事業費明細表	52
税金明細表	52
リース取引	53

◆資産運用に関する指標等（一般勘定）

資産運用の概況	54
運用利回り	56
主要資産の平均残高	56
資産運用収益明細表	57
資産運用費用明細表	57
利息及び配当金等収入明細表	57
有価証券売却益明細表	58
有価証券売却損明細表	58
有価証券評価損明細表	58
商品有価証券明細表	58
商品有価証券売却高	58
有価証券明細表	58
有価証券残存期間別残高	58
保有公社債の期末残高利回り	59
業種別株式保有明細表	59
貸付金明細表	59
不動産及び動産明細表	59
不動産動産等処分益明細表	60
不動産動産等処分損明細表	60
賃貸用不動産等減価償却費明細表	60
海外投融資の状況	60
海外投融資利回り	60
公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	60
各種ローン金利	60
その他の資産明細表	60
◆有価証券等の時価情報（一般勘定）	61

7. 会社の運営

リスク管理の体制	62
法令等遵守の体制	62
個人データ保護について	62

8. 特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況	63
個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の 運用の経過	63
個人変額保険および個人変額年金保険の状況	72

9. 会社およびその子会社等の状況

付録

主な個人向け商品の概略	77
-------------	----

1. 会社の概況および組織

沿革

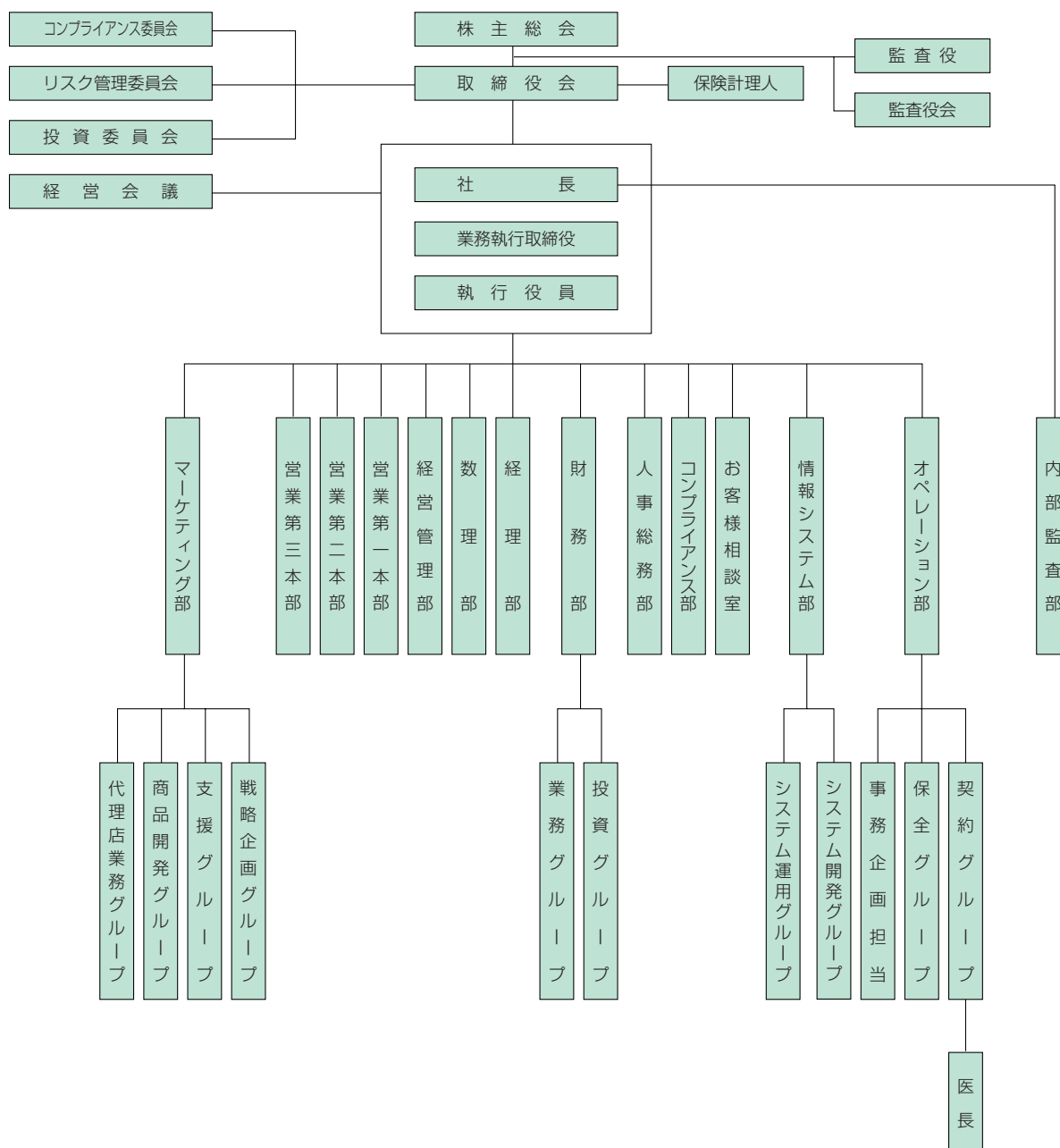
年 月	主なできごと
平成 8年(1996年) 8月	スカンディア生命保険株式会社設立（スウェーデンに本拠を置く北欧最大の保険会社「スカンディア・インシュアランス・カンパニー・リミテッド」の100%出資の日本法人）
平成 8年(1996年) 8月 平成 8年(1996年)10月	大蔵省より生命保険業免許取得 営業開始 変額保険、終身保険、養老保険、定期保険および定期特約の発売 （変額保険特別勘定：世界株式型、日本株式型、金融市場型）
平成 9年(1997年) 7月	契約者向けホームページサービスの開始
平成10年(1998年) 1月	災害割増特約、傷害特約、災害入院特約および疾病入院特約の取扱開始
平成10年(1998年)11月	変額保険特別勘定を3勘定増設し6勘定へ（世界株式型Ⅱ、グローバル・バランス型、世界債券型）
平成11年(1999年) 7月	変額個人年金保険の発売（世界株式Aヘッジ、世界株式A、世界バランスA、世界債券Aヘッジ、世界債券A、日本株式・成長株）
平成11年(1999年)11月	変額保険特別勘定を1勘定増設し7勘定へ（日本株式型成長株）
平成12年(2000年) 4月	告知枠の拡大（6～39歳：1,000万円→1,500万円、40～49歳：800万円→1,200万円）
平成12年(2000年) 7月	変額個人年金保険特別勘定を2勘定増設し8勘定へ（日本株式小型成長株、マネー・プール）
平成12年(2000年) 8月 平成12年(2000年)10月	変額保険（有期型）の新契約契約年齢の拡大（1～5歳の取扱拡大） 株式会社格付投資情報センター（R&I社）より「保険金支払能力格付“A+”」を取得
平成12年(2000年)12月	お客様の利便性をさらに向上させるために、変額個人年金保険の一部取扱変更 ・契約維持費徴収対象契約の引下げ（基本保険金200万円未満→150万円未満） ・解約控除適用除外制度の設置（契約日から10日以内の解約は解約控除を徴収しない）
平成12年(2000年)12月	変額保険および変額個人年金保険の特別勘定を各々10勘定に増設 変額保険特別勘定を3勘定増設（日本株式型小型株、米国株式型、欧州株式型） 変額個人年金保険特別勘定を2勘定増設（米国株式、欧州株式） メール配信サービスの開始（代理店、契約者、一般顧客向け）
平成13年(2001年) 3月	資本金を30億円増資し130億円に （「スカンディア・インシュアランス・カンパニー・リミテッド」出資）
平成13年(2001年) 4月	変額個人年金保険特別勘定を2勘定増設し12勘定へ（メリルリンチ日本株式、日本株式インデックス） 積立金配分自動調整制度（リバランス機能）の設置 変額個人年金保険最低死亡保険金保証特則（死亡保障ステップアップ特則）の設置
平成13年(2001年) 6月	変額保険（終身型・有期型）Newアセットチョイスの発売
平成13年(2001年) 7月	国際的格付機関フィッチより「保険財務格付“AA-”」を取得 積立型変額年金保険の発売
平成13年(2001年)11月	新変額個人年金保険の発売
平成13年(2001年)12月	変額保険（終身型）の新契約取扱年齢の拡大（71歳～75歳の取扱拡大）

年 月	主なできごと
平成14年(2002年) 4月	変額個人年金保険特別勘定を1勘定増設し13勘定へ（東京海上日本株式） 変額個人年金保険の年金支払方法として特別勘定年金を設置 eラーニングの開始（代理店向け）
平成14年(2002年) 5月 平成14年(2002年)10月	国際的格付機関フィッチによる保険財務格付が“AA-”から“A+”に変更 資本金を20億円増資し150億円に （「スカンディア・インシュアランス・カンパニー・リミテッド」出資） 変額個人年金保険の一部取扱変更 ・ 規則的増額の取扱範囲の拡大 ・ 確定年金、特別勘定年金における支払期間および保証期間付終身年金における保証期間の終了時期の拡大 年金移行特約、年金支払特約の取扱開始
平成14年(2002年)11月	新変額個人年金保険GF「投資型年金Ⅱ」の発売
平成15年(2003年) 4月	新変額個人年金保険GF「投資型年金Ⅱ」特別勘定を2勘定増設し10勘定へ（米ドル・マネーMA、ユーロ・マネーMA）
平成15年(2003年) 5月	変額個人年金保険、新変額個人年金保険、新変額個人年金保険GF「投資型年金Ⅱ」、積立型変額年金保険の年金支払保証期間、年金支払期間の拡大
平成15年(2003年) 5月	当社ホームページ内に代理店の皆様に営業ノウハウと各種情報を提供し、相互に共有していただくために「ナレッジバンク」を開設
平成15年(2003年) 6月	新変額個人年金保険GF「投資型年金Ⅱ」特別勘定を1勘定増設し11勘定へ（グローバル・AI GA）
平成15年(2003年) 8月	変額保険特別勘定を1勘定増設し11勘定へ（米国債券型） 変額個人年金保険特別勘定を1勘定増設し14勘定へ（米国債券）
平成15年(2003年) 8月 平成15年(2003年)11月	変額保険（終身型）の新契約取扱年齢の拡大（76～80歳の取扱拡大） 自由定期付積立型新変額保険「スカンディア投資型ユニバーサル保険Prime Life（現：投資型ユニバーサル保険Prime Life）」の発売
平成15年(2003年)11月	変額個人年金保険、新変額個人年金保険、新変額個人年金保険GF「投資型年金Ⅱ」において、年金支払特約の取扱の開始
平成16年(2004年)2月2日	「スカンディア・インシュアランス・カンパニー・リミテッド」から株式会社ミレアホールディングスの100%子会社である「東京海上火災保険株式会社」へ発行済全株式の譲渡を完了
平成16年(2004年)4月2日 平成16年(2004年)4月5日	社名を東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社に変更 「東京海上火災保険株式会社」から「株式会社ミレアホールディングス」に発行済全株式を譲渡し、株式会社ミレアホールディングスの子会社となる
平成16年(2004年)5月10日	株式会社格付投資情報センター（R&I社）による保険金支払能力格付が“A+”から“AA”に変更
平成16年(2004年)5月14日	50億円増資し資本金175億円へ（資本準備金25億円）（「株式会社ミレアホールディングス」出資）
平成16年(2004年)9月21日 平成16年(2004年)9月23日	多機能付変額個人年金保険GF「アズユーライク」の発売 60億円増資し資本金205億円へ（資本準備金55億円）（「株式会社ミレアホールディングス」出資）
平成16年(2004年)10月 1日 平成16年(2004年)12月13日 平成17年(2005年)3月23日	多機能付変額個人年金保険GF「ねんきん新世代」の発売 新変額個人年金保険GF「投資型年金Ⅱ」特別勘定の内容変更（株式MN・MA） 50億円増資し資本金230億円へ（資本準備金80億円）（「株式会社ミレアホールディングス」出資）
平成17年(2005年) 5月	多機能付変額個人年金保険GF「アズユーライク」の一部取扱変更および特別勘定の増設 ・ 年金原資保証プランの運用期間短縮 ・ 特別勘定を1勘定増設し11勘定へ（世界バランス30TM）

営業体制

会社案内編17ページ「営業体制」をご参照下さい。

当社の機構（平成17年7月1日現在）



店舗所在地（平成17年7月1日現在）

本社

〒150-0012 東京都渋谷区広尾5-6-6 広尾プラザ 電話 03-5488-1500（代表）

営業第一本部、営業第二本部、マーケティング部およびお客様相談室

〒104-0061 東京都中央区銀座5-13-7 東銀座東京海上日動ビル 電話 03-3524-7000（代表）

営業第三本部

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋3-5-12 淀屋橋東京海上日動ビル 電話 06-6203-6090（代表）

※営業店舗はありません。

資本金の推移

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
平成8年8月13日	3,500百万円	3,500百万円	会社設立
平成9年4月17日	2,500百万円	6,000百万円	増資
平成10年1月8日	4,000百万円	10,000百万円	増資
平成13年3月1日	3,000百万円	13,000百万円	増資
平成14年10月23日	2,000百万円	15,000百万円	増資
平成16年5月14日	5,000百万円	17,500百万円	増資額のうち2,500百万円を資本準備金に組入
平成16年9月23日	6,000百万円	20,500百万円	増資額のうち3,000百万円を資本準備金に組入
平成17年3月23日	5,000百万円	23,000百万円	増資額のうち2,500百万円を資本準備金に組入

株式の総数

(平成17年3月31日現在)

発行する株式の総数	1,040千株
発行済株式の総数	460千株
当期末株主数	1名

株式の状況

発行済株式の種類等

(平成17年3月31日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	460千株	—

大株主

(平成17年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ミレアホールディングス	460	100.0	—	—

主要株主の状況

(平成17年3月31日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数に占める所有株式等の割合
株式会社 ミレアホールディングス	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビル新館9F (2005年7月上記に移転)	百万円 150,000	保険持株会社として傘下 子会社の経営管理および それに附随する業務	平成14年 4月2日	% 100.0

取締役および監査役

(平成17年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役社長 (代表取締役)	山下 勝 (昭和28年10月29日生)	昭和51年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年2月 スカンディア生命保険株式会社 取締役社長 平成16年4月 当社 取締役社長(現職)	内部監査部
取締役	寺島 文雄 (昭和23年1月26日生)	平成5年7月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年2月 スカンディア生命保険株式会社 取締役 平成16年4月 当社 取締役(現職)	オペレーション部、情報システム部、コンプライアンス部、人事総務部、財務部、経理部、数理部、経営管理部、お客様相談室
取締役	稲村 孝 (昭和32年1月25日生)	昭和54年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年2月 スカンディア生命保険株式会社 取締役 平成16年4月 当社 取締役(現職)	マーケティング部
取締役	藤田 哲也 (昭和29年3月26日生)	平成14年11月 スカンディア生命保険株式会社 入社 平成16年6月 当社 取締役(現職)	営業第一本部 営業第二本部 営業第三本部
取締役	小谷 友宏 (昭和19年8月28日生)	昭和44年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成16年10月 当社 取締役(現職) [主要な兼職] ・株式会社ミレアホールディングス 常務取締役	
取締役	深尾 邦彦 (昭和26年11月26日生)	昭和49年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年2月 スカンディア生命保険株式会社 取締役 平成16年4月 当社 取締役(現職) [主要な兼職] ・東京海上日動あんしん生命保険株式会社 常務取締役	
取締役	井上 修一 (昭和25年5月4日生)	昭和49年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年2月 スカンディア生命保険株式会社 取締役 平成16年4月 当社 取締役(現職) [主要な兼職] ・東京海上日動火災保険株式会社 理事財務企画部長	
取締役	岩崎 賢二 (昭和30年1月3日生)	昭和53年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成17年6月 当社 取締役(現職) [主要な兼職] ・東京海上日動火災保険株式会社 営業開発部長	
常勤監査役	且田 恭一 (昭和26年7月1日生)	昭和49年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年2月 スカンディア生命保険株式会社 常勤監査役 平成16年4月 当社 常勤監査役(現職)	
監査役	上野 昭二 (昭和19年2月5日生)	昭和42年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成5年6月 同社 取締役人事・組織企画部長 平成7年6月 同社 取締役人事企画部長 平成7年6月 同社 取締役火災新種業務部長 平成8年6月 同社 常務取締役 平成10年7月 同社 常務取締役東京自動車本部長 平成11年6月 同社 専務取締役東京自動車本部長 平成12年9月 同社 専務取締役 平成13年6月 同社 取締役副社長 平成16年6月 同社 取締役副社長中部・北陸本部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社 取締役副社長 平成17年6月 当社 監査役(現職) [主要な兼職] ・株式会社ミレアホールディングス 常勤監査役	

(平成17年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
監査役	多湖康夫 (昭和19年1月13日生)	昭和41年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成8年6月 同社 取締役代理店部長 平成10年6月 同社 常務取締役代理店部長 平成11年4月 同社 常務取締役営業推進本部 副本部長兼代理店部長 平成11年6月 同社 常務取締役営業推進本部 副本部長兼営業推進本部代理店部長 平成11年10月 同社 常務取締役 営業推進本部副本部長(自動車営業 推進担当)兼営業推進本部代理店部長 平成12年4月 同社 常務取締役営業推進本部長兼 営業推進本部 代理店営業推進部長 平成12年6月 同社 常務取締役営業推進本部長 平成13年4月 同社 常務取締役 平成14年6月 同社 専務取締役 平成15年6月 同社 取締役副社長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社 取締役副社長 平成17年6月 当社 監査役(現職) [主要な兼職] ・東京海上日動事故サービス株式会社 取締役社長	

従業員の在籍・採用状況

区分	平成15年度末 在籍数	平成16年度末 在籍数	平成15年度 採用数	平成16年度 採用数	平成16年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	120名	138	5名	27	38歳	3.1年
男子	74	92	5	22	39	2.9
女子	46	46	0	5	35	3.5

(注) 上記には東京海上日動火災保険株式会社等からの出向者を含みます。

営業職員

当社は、営業職員が在籍しておりませんので、該当ありません。

平均給与

内勤職員

(単位:千円)

区分	平成16年3月	平成17年3月
内勤職員	556	528

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与は含みません。

営業職員

当社は、営業職員が在籍しておりませんので、該当ありません。

2. 主要な業務の内容

生命保険の引き受け

生命保険の引受業務を行っております（取扱商品の詳細は会社案内編22ページ「保険商品の一覧」をご参照下さい）。

資産の運用

業績・データ編54ページ「資産運用に関する指標等（一般勘定）」をご参照下さい。

業務の代理または事務の代行

他の保険会社の業務の代理または事務の代行は行っておりません。

経営理念

会社案内編2ページ「経営理念」をご参照下さい。

3. 直近事業年度における事業の概況

直近事業年度における事業の概況

会社案内編6～7ページ「営業の概況」をご参照下さい。

契約者懇談会開催の概況

当社では、現在のところ契約者懇談会を開催しておりませんが、今後ともより一層お客様の声を経営に活かせるよう、その仕組み作りも含めて取り組んでいきたいと考えています。

苦情の件数

平成16年度に当社でお受けした苦情の件数は、46件でした。

ご契約者に対する情報提供の実態

会社案内編18ページ「ご契約者への情報提供の実態と情報提供サービス」をご参照下さい。

商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

会社案内編18ページ「ご契約者への情報提供の実態と情報提供サービス」をご参照下さい。

代理店教育・研修の概略

会社案内編17ページ「営業体制」をご参照下さい。

新規開発商品の状況

急速な少子高齢時代への突入や多様化するライフスタイルなど、われわれを取り巻く環境は大きく変化し、新しい社会が到来しています。この新しい社会では、われわれの生活を守りより豊かに暮らしていくために、自己責任とともに自助努力がますます必要となるでしょう。

このような状況下において、当社は、皆様の自助努力を支援するために、変額年金を中心とした、多様性・柔軟性に優れ、時代のニーズにお応えできる商品を目指して、積極的に新商品の開発を進めています。当社は皆様それぞれのニーズに的確にお応えする長期貯蓄型の保険商品とそれを支えるサービスを提供させていただくことにより、「人生の豊かさや安心」をお届けし、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献したいと考えております。

現在販売している主な変額商品は次のとおりです。

- 「アズユーライク」および「ねんきん新世代」（多機能付変額個人年金保険GF）－平成16年9月および10月発売－
（平成17年3月末現在「アズユーライク」11勘定、「ねんきん新世代」4勘定）

当社は平成16年2月にミレアグループの一員となり、4月に社名を「東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社」と変更しましたが、9月には新会社として初めての商品である「アズユーライク」を、10月には「ねんきん新世代」を発売しました。この商品は、年金商品として初めての機能である特約を付加または解約することによりプラン変更が可能な3つのプランと、複数の特別勘定をご用意することにより、ご契約者を取り巻く環境変化に柔軟に対応できる変額年金商品となっています。

- グッドステージ（新変額個人年金保険）－平成13年11月発売－
（平成17年3月末現在8勘定）

運用期間中の死亡について、四半期ごとの最高額を保障するクォーターラチェット型保険金額*を採用した変額年金保険です。また、災害による死亡については、基本保険金額の50%を死亡保険金に加算してお支払いいたします。

*四半期ごとの契約応当日の積立金額の最高額

- 投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）－平成14年11月発売－
（平成17年3月末現在11勘定）

運用期間中の死亡について、四半期ごとの最高額を保障するハイパーステップアップ型保険金額*を採用した変額年金保険です。また、災害による死亡については、基本保険金額の10%を死亡保険金に加算してお支払いいたします。

*四半期ごとの契約応当日の積立金額の最高額

- 投資型ユニバーサル保険Prime Life（自由定期付積立型新変額保険）－平成15年11月発売－
（平成17年3月末現在8勘定）

ライフスタイルの多様化に伴い、柔軟性の高い保険商品へのニーズが高まるなか、日本初となる変額型のユニバーサル保険を発売しました。ご契約者が払込保険料・必要保障額・保険期間から保険料を運用するファンドの選択までをトータルに自在に設定できるという点で、「保障」・「貯蓄」・「投資」の3つの機能を持ち合わせ、ご契約者の様々なライフスタイルに対応できる新型の変額保険商品となっています。

※商品の詳しい内容につきましては、77ページ～80ページ「付録」をご参照下さい。

これらの革新的な商品開発と特別勘定（ファンド）のラインアップにより、皆様の「人生の豊かさや安心の実現」に向けて、高い付加価値と効果的なソリューションが提供できるものと確信しています。

保険商品一覧

会社案内編22ページ「保険商品の一覧」をご参照下さい。

また、商品の内容については、77～80ページ「付録」をご参照下さい。

情報システムに関する状況

主な開発案件としては、契約後にプラン変更を可能とする新型変額個人年金システムの開発を行いました。

その他の取組みとして、銀行窓販専用の設計書システムの開発などを行いました。

また、基盤整備では個人情報保護への対応として、社内のコンピュータ設備の操作・運行履歴の取得強化や、その他の情報漏洩防止策を実施しました。

さらに、既存のネットワーク設備の整備と共に、拠点拡大に伴うネットワークの増強を図りました。

公共福祉活動の概況

会社案内編19～20ページ「CSR（企業の社会的責任）」をご参照下さい。

4. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経 常 収 益	13,833	33,165	161,799	141,060	51,696
経 常 損 失	1,580	4,379	3,919	2,552	5,518
基 礎 利 益	△1,473	△4,278	△3,890	△2,527	△2,689
当 期 純 損 失	588	4,375	3,923	2,532	5,525
資 本 金 (発行済株式総数)	13,000 (260千株)	13,000 (260千株)	15,000 (300千株)	15,000 (300千株)	23,000 (460千株)
総 資 産	29,744	55,058	101,400	169,001	219,591
うち特別勘定資産	18,510	46,384	94,998	163,161	200,097
責 任 準 備 金 残 高	17,012	46,076	94,524	163,490	202,711
貸 付 金 残 高	339	483	637	915	1,324
有 価 証 券 残 高	23,125	42,333	90,308	158,135	191,378
ソルベンシー・マージン比率	10,133.1%	15,180.1%	14,244.2%	7,256.8%	1,945.3%
従 業 員 数	95名	147名	134名	120名	138名
保 有 契 約 高	172,830	262,245	361,390	463,598	547,289
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額個人年金保険は責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

直近5事業年度における
主要な業務の状況を示す指標

5. 財産の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
現金及び預貯金	7,094	4.2	24,712	11.3
現 金	1		1	
預 貯 金	7,092		24,711	
有 価 証 券	158,135	93.6	191,378	87.2
国 債	301		281	
外 国 証 券	23,743		22,367	
その他の証券	134,091		168,730	
貸 付 金	915	0.5	1,324	0.6
保険約款貸付	915		1,324	
不動産及び動産	76	0.0	98	0.0
建 物	39		42	
動 産	37		56	
代 理 店 貸	0	0.0	0	0.0
再 保 険 貸	609	0.4	443	0.2
そ の 他 資 産	2,169	1.3	1,634	0.7
未 収 金	718		890	
前 払 費 用	27		27	
未 収 収 益	11		14	
預 託 金	63		75	
金融派生商品	170		30	
保険業法第113条繰延資産	1,174		587	
その他の資産	4		8	
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△0	△0.0
資 産 の 部 合 計	169,001	100.0	219,591	100.0

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
保険契約準備金	164,644	97.4	203,177	92.5
支 払 備 金	1,153		465	
責 任 準 備 金	163,490		202,711	
代 理 店 借	149	0.1	580	0.3
再 保 險 借	823	0.5	561	0.3
そ の 他 負 債	466	0.3	1,854	0.8
未払法人税等	1		2	
未 払 金	129		923	
未 払 費 用	217		607	
預 り 金	17		16	
金融派生商品	6		265	
仮 受 金	93		38	
退職給付引当金	38	0.0	53	0.0
役員退職慰労引当金	0	0.0	8	0.0
価格変動準備金	0	0.0	0	0.0
繰延税金負債	0	0.0	0	0.0
負債の部合計	166,123	98.3	206,237	93.9
(資 本 の 部)				
資 本 金	15,000	8.9	23,000	10.5
資 本 剰 余 金	—	—	8,000	3.6
資 本 準 備 金	—		8,000	
利 益 剰 余 金	△12,122	△7.2	△17,647	△8.0
当期末処理損失	12,122		17,647	
(当期純損失)	(2,532)		(5,525)	
株式等評価差額金	0	0.0	1	0.0
資本の部合計	2,878	1.7	13,353	6.1
負債及び資本の部合計	169,001	100.0	219,591	100.0

(平成16年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。
4. 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しております。すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
6. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、期末要支給額の100%相当額を計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
8. 価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生事業年度に費用処理しております。
10. 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については保険業法施行規則第69条第4項第2号または第3号に定める方式なお、責任準備金には修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金42,688百万円を含んでおります。

(追加情報)

従来5年チルメル式により計算していた保険料積立金について、当年度よりその計算方式を金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）または保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式へ変更いたしました。この結果、経常損失、当期純損失ともに1,733百万円増加しております。

11. 不動産及び動産の減価償却累計額は156百万円であります。
12. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額はともに200,097百万円であります。
13. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は1百万円であります。
14. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。
15. 保険業法第113条繰延資産の償却は定款の規定に基づき行っております。
16. 担保に供されている資産の額は231百万円であります。
17. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は21百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は218百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
19. 繰延税金負債の総額は0.8百万円であります。
20. 資本の欠損は17,647百万円であります。
21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は7百万円であります。
22. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	141,060	51,696
保険料等収入	100,014	50,375
再保険収入	38,067	48,012
資産運用収益	61,947	2,362
利息及び配当金等収入	41,011	613
預貯金利息	20	25
有価証券利息・配当金	0	0
貸付金利息	0	1
その他運用収益	19	23
特別勘定資産運用益	0	—
その他経常収益	40,991	588
年金特約取扱受入金	33	707
支払備金戻入額	—	18
その他の経常収益	—	687
その他	33	0
経常費用	143,613	57,214
保険金等支払	67,882	10,646
再保険給付	1,459	2,826
解約返戻金	11	10
その他返戻金	3,210	4,938
再保険料	147	25
責任準備金等繰入額	63,053	2,845
支払備金繰入額	69,700	39,220
責任準備金繰入額	734	—
資産運用費用	68,966	39,220
支払利息	1	0
有価証券償還	1	0
為替差損	—	0
貸倒引当金繰入額	0	—
事業費用	0	—
その他経常費用	5,079	6,250
税金	949	1,096
減価償却費	310	462
退職給付引当金繰入額	38	22
保険業法第113条繰延資産償却費	12	15
その他経常費用	587	587
その他	0	8
経常損失	2,552	5,518
特別利益	33	0
不動産動産等処分益	0	—
その他特別利益	32	0
特別損失	8	2
不動産動産等処分損	8	1
価格変動準備金繰入額	0	0
税法引前当期純損失	2,528	5,520
法人税及び住民税	3	4
当期純損失	2,532	5,525
前期繰越損	9,590	12,122
当期未処理損	12,122	17,647

(平成16年度の注記事項)

1. 再保険収入には修正共同保険式再保険契約に係る収入1,801百万円が含まれております。
2. 再保険料には修正共同保険式再保険契約に係る支出2,309百万円が含まれております。
3. 1株当たりの当期純損失は14,351円59銭であります。計算上の基礎である当期純損失は5,525百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は385千株であります。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△2,528	△5,520
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
減価償却費	38	22
減損損失	—	—
支払備金の増加額	734	△687
責任準備金の増加額	68,966	39,220
契約者配当準備金積立利息繰入額	—	—
契約者配当準備金繰入額	—	—
貸倒引当金の増加額	0	△0
退職給付引当金の増加額	12	15
価格変動準備金の増加額	0	0
金融先物取引責任準備金の増加額	—	—
証券取引責任準備金の増加額	—	—
保険業法第112条評価益	—	—
利息及び配当金等収入	△20	△25
有価証券関係損益	△40,991	343
支払利息	1	0
為替差損益	0	—
不動産動産関係損益	8	1
商品有価証券の増加額	—	—
代理店貸の増加額	△0	0
再保険貸の増加額	△362	165
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	507	421
代理店借の増加額	△25	431
再保険借の増加額	627	△262
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	△160	334
その他	—	△838
小 計	26,806	33,623
利息及び配当金等の受取額	5	5
利息の支払額	△1	△0
契約者配当金の支払額	—	—
その他	—	931
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,806	34,556
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増加額	0	△0
買入金銭債権の取得による支出	—	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	—	—
金銭の信託の増加による支出	—	—
金銭の信託の減少による収入	—	—
有価証券の取得による支出	△35,416	△47,969
有価証券の売却・償還による収入	8,353	15,470
貸付けによる支出	△490	△679
貸付金の回収による収入	226	289
その他	74	—
II① 小計 (I + II①)	△27,252 (△445)	△32,889 (1,666)
不動産及び動産の取得による支出	△2	△43
不動産及び動産の売却による収入	0	—
その他	—	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,255	△32,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	—
借入金の返済による支出	—	—
社債の発行による収入	—	—
社債の償還による支出	—	—
株式の発行による収入	—	16,000
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	—	—
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	16,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△448	17,618
VI 現金及び現金同等物期首残高	7,492	7,044
VII 現金及び現金同等物期末残高	7,044	24,662

(注) キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

損失処理に関する書面

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
株主総会年月日	平成16年6月28日	平成17年6月27日
当期末処理損失	12,122	17,647
次期繰越損失	12,122	17,647

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	927	1,338
合計	927	1,338

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

リスク管理債権の状況

破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸付条件緩和債権は該当ありません。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,899	14,068
資本の部合計	1,702	12,764
価格変動準備金	0	0
危険準備金	193	1,288
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1	2
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	0	11
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	52	1,446
保険リスク相当額 R_1	28	1,386
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	40	189
経営管理リスク相当額 R_4	2	47
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	7,256.8%	1,945.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」は貸借対照表の「資本の部合計」から「保険業法第113条繰延資産」および「株式等評価差額金」を控除した額を記載しております。

有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	157,834	40,019	191,097	△74

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	299	301	1	1	—	278	281	2	2	—
公 社 債	299	301	1	1	—	278	281	2	2	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	299	301	1	1	—	278	281	2	2	—
公 社 債	299	301	1	1	—	278	281	2	2	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・平成15年度末および平成16年度末において、時価のない有価証券は保有しておりません。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

【定性的情報】

- ① **取引の内容**
当社では、為替先物予約取引による為替ヘッジを行っております。
- ② **取組方針**
当社では、各勘定の運用方針に従い、為替ヘッジ方針に基づき為替ヘッジを行っております。
- ③ **利用目的**
外貨建資産に関わる為替リスクの回避を目的として、為替先物予約取引によるヘッジを行っております。
- ④ **リスクの内容**
資産運用に関わるリスクについては、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。さらに、市場関連リスクは、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクに分けられます。このデリバティブ取引は、為替リスクを回避することを目的としております。
- ⑤ **リスク管理体制**
 - ・資産運用に関わるリスク管理の基本方針については投資委員会で決定され、取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程を設け、財務部が取引の実行および管理を行っております。
 - ・当社のリスク管理体制については、定期的に、投資委員会において、デリバティブ取引の取組方針の協議・検討および運用状況の報告が行われます。
 - ・資産運用に関わるリスクについては、定期的に把握・測定し、適切な頻度で投資委員会に報告しております。
- ⑥ **定量的情報に関する補足説明**
特にありません。

【定量的情報】

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△235	—	—	—	△235
合計	—	△235	—	—	—	△235

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

- ② **金利関連**
該当ありません。

③ 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成15年度末				平成16年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約 売 建	8,102	—	7,935	167	10,027	—	10,273	△246
	（うち米国ドル）	8,102	—	7,935	167	10,027	—	10,273	△246
	（うちユーロ）	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	151	—	147	△3	1,132	—	1,143	10
店頭	（うち米国ドル）	151	—	147	△3	1,125	—	1,136	10
	（うちユーロ）	—	—	—	—	6	—	6	0
合計					163				△235

（注）年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

- ④ **株式関連**
該当ありません。
- ⑤ **債券関連**
該当ありません。
- ⑥ **その他**
該当ありません。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度
基礎利益 A	△2,527	(注1) △2,689
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△2,527	△2,689
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	25	2,828
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	25	1,095
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	(注2) 1,733
臨時損益 C	△25	△2,828
経常利益（損失） A+B+C	△2,552	△5,518

(注) 1. 平成16年金融庁告示第59号を適用し、平成16年度発売開始商品を保険業法施行規則第68条第3項の規定に基づく最低保証に係る標準責任準備金の対象契約としております。これにより算出した金額は負値であったため、最低保証に係る責任準備金の繰入額はありません。

2. 保険料積立金の計算方式の変更により発生した責任準備金繰入額を記載しております。

商法特例法による会計監査人の監査の状況

計算書類等については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、中央青山監査法人による監査を受けております。

6. 業務の状況を示す指標等

◆主要な業務の状況を示す指標等

決算業績の概況

会社案内編7ページ「営業の概況」のうち「決算の概況」をご参照下さい。

保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

	平成15年度末				平成16年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	38	118.2	320,346	115.6	46	121.5	373,560	116.6
個人年金保険	21	117.6	143,252	170.1	24	116.1	173,728	121.3
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額個人年金保険は責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円)

	平成15年度末				平成16年度末			
	件数	金額		転換による純増加	件数	金額		転換による純増加
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	8	61,867	61,867	—	10	75,037	75,037	—
個人年金保険	3	22,911	22,911	—	4	31,532	31,532	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社においては、転換制度は設けていません。
2. 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

医療保障・生前給付保障等（年換算保険料）

(単位：百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度比		前年度比
年換算保険料 (保有契約)	91	—	86	94.5

(注) 1. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成 15 年度 末	平成 16 年度 末
死 亡 保 障	普 通 死 亡	個 人 保 険	320,346	373,574
		個 人 年 金 保 険	—	—
		団 体 保 険	—	—
		団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計		320,346	373,574
	災 害 死 亡	個 人 保 険	(79,045)	(86,499)
		個 人 年 金 保 険	(43,581)	(56,499)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
そ の 他 共 計		(122,626)	(142,998)	
そ の 他 の 条 件 付 死 亡	個 人 保 険	(—)	(—)	
	個 人 年 金 保 険	(—)	(—)	
	団 体 保 険	(—)	(—)	
	団 体 年 金 保 険	(—)	(—)	
	そ の 他 共 計	(—)	(—)	
生 存 保 障	満 期 ・ 生 存 給 付	個 人 保 険	—	—
		個 人 年 金 保 険	143,252	173,728
		団 体 保 険	—	—
		団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計		143,252	173,728
	年 金	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(16,312)	(20,419)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
そ の 他 共 計		(—)	(—)	
そ の 他	個 人 保 険	—	—	
	個 人 年 金 保 険	—	—	
	団 体 保 険	—	—	
	団 体 年 金 保 険	—	—	
	そ の 他 共 計	—	—	
入 院 保 障	災 害 入 院	個 人 保 険	(8)	(7)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
	そ の 他 共 計		(8)	(7)
	疾 病 入 院	個 人 保 険	(8)	(7)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
そ の 他 共 計		(8)	(7)	
そ の 他 の 条 件 付 入 院	個 人 保 険	(—)	(—)	
	個 人 年 金 保 険	(—)	(—)	
	団 体 保 険	(—)	(—)	
	団 体 年 金 保 険	(—)	(—)	
	そ の 他 共 計	(—)	(—)	

- (注) 1.括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2.生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額個人年金保険は責任準備金）を表します。
 3.生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4.入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
 5.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成 15 年度末	平成 16 年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	6,055	6,929
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
そ の 他 共 計		6,055	6,929
手 術 保 障	個 人 保 険	1,461	1,229
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
そ の 他 共 計		1,461	1,229

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成 15 年度末	平成 16 年度末
死 亡 保 険	変 額 保 険 (終 身 型)	301,551	350,462
	終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	2,186	2,165
	そ の 他 共 計	305,259	354,155
生 死 混 合 保 険	変 額 保 険 (有 期 型)	12,920	12,817
	養 老 保 険	26	26
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	15,086	19,404
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	143,252	173,728
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	41,967	45,355
	傷 害 特 約	37,078	41,143
	災 害 入 院 特 約	8	7
	疾 病 特 約	8	7
	成 人 病 特 約	—	—
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	—	—

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額個人年金保険は責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は、入院給付金日額を表します。

異動状況の推移

個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 15 年度		平成 16 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	32,290	277,194	38,167	320,346
新 契 約	8,250	61,867	10,553	75,037
更 新	1	100	1	15
復 活	68	530	62	431
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
死 亡	20	132	37	344
満 期	96	764	115	774
保 険 金 額 の 減 少	194	1,313	109	899
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	2,061	17,931	2,011	16,925
失 効	260	1,829	256	1,804
その他の異動による減少	5	406	4	4,663
年 末 現 在	38,167	320,346	46,360	373,560
(増 加 率)	(18.2)	(15.6)	(21.5)	(16.6)
純 増 加	5,877	43,151	8,193	53,214
(増 加 率)	(0.1)	(△16.9)	(39.4)	(23.3)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 15 年度		平成 16 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	17,915	84,195	21,069	143,252
新 契 約	3,819	22,911	4,212	31,532
復 活	—	—	—	—
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
死 亡	160	2,059	200	1,613
支 払 満 期	—	—	—	—
金 額 の 減 少	12	29	34	107
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	500	2,689	614	4,251
失 効	—	—	—	—
その他の異動による減少	5	3,129	9	15,591
年 末 現 在	21,069	143,252	24,460	173,728
(増 加 率)	(17.6)	(70.1)	(16.1)	(21.3)
純 増 加	3,154	59,056	3,391	30,476
(増 加 率)	(△66.1)	(25.0)	(7.5)	(△48.4)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額個人年金保険は責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

契約者配当の状況

該当ありません。

◆保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位：%)

区 分	平成 15 年 度	平成 16 年 度
個 人 保 険	15.6	16.6
個 人 年 金 保 険	70.1	21.3
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—

新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	平成 15 年 度	平成 16 年 度
新 契 約 平 均 保 険 金	7,499	7,110
保 有 契 約 平 均 保 険 金	8,393	8,057

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成 15 年 度	平成 16 年 度
個 人 保 険	22.3	23.4
個 人 年 金 保 険	27.2	22.0
団 体 保 険	—	—

(注) 転換契約を含みません。

解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成 15 年 度	平成 16 年 度
個 人 保 険	7.4	6.0
個 人 年 金 保 険	3.2	3.0
団 体 保 険	—	—

(注) 解約失効率は、契約高の減額または増額および契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率を表します。

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

平成15年度	平成16年度
15,914	12,095

（注）転換契約は含みません。

死亡率（個人保険主契約）

（単位：‰）

件数率		金額率	
平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
0.57	0.88	0.44	0.99

特約発生率（個人保険）

（単位：‰）

区 分		平成15年度	平成16年度
災害死亡保障契約	件数	—	0.73
	金額	—	0.29
障害保障契約	件数	0.19	0.17
	金額	0.01	0.01
災害入院保障契約	件数	3.77	3.38
	金額	135.59	125.33
疾病入院保障契約	件数	29.25	40.38
	金額	429.50	790.51
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	26.54	25.33
成人病手術保障契約	件数	—	—

事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

平成15年度	平成16年度
13.3	13.0

◆経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成15年度末	平成16年度末
保 險 金	死 亡 保 險 金	1,094	337
	災 害 保 險 金	9	5
	高 度 障 害 保 險 金	—	—
	満 期 保 險 金	—	—
	そ の 他	—	—
	小 計	1,103	342
年 金		—	—
給 付 金		1	2
解 約 返 戻 金		48	120
保 險 金 据 置 支 払 金		—	—
そ の 他 共 計		1,153	465

責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成15年度末	平成16年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 險	21,824	29,189
	(一般勘定)	2,375	3,002
	(特別勘定)	19,449	26,186
	個 人 年 金 保 險	141,472	172,233
	(一般勘定)	9	29
	(特別勘定)	141,463	172,204
	団 体 保 險	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	団 体 年 金 保 險	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
そ の 他	—	—	
(一般勘定)	—	—	
(特別勘定)	—	—	
小 計	163,297	201,423	
(一般勘定)	2,384	3,031	
(特別勘定)	160,912	198,391	
危 険 準 備 金	193	1,288	
合 計	163,490	202,711	
(一般勘定)	2,578	4,320	
(特別勘定)	160,912	198,391	

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

責任準備金の積立方式・積立率

			平成15年度末	平成16年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	終身保険	5年チルメル方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
		養老保険	5年チルメル方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
		定期保険	5年チルメル方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	変額保険(終身型)	5年チルメル方式	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式
		変額保険(有期型)	5年チルメル方式	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式
		変額年金保険	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式
積立率(危険準備金を除く)			99.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	361	1.0 ～ 3.1
2001年度	216	1.0 ～ 1.5
2002年度	211	1.0 ～ 1.5
2003年度	418	0.1 ～ 1.5
2004年度	1,173	0.1 ～ 1.5

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高(一般勘定)

(単位：百万円、%)

	平成15年度末	平成16年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

算出方法、その計算の基礎となる係数

最低保証に係る責任準備金は、標準的方式により計算し、期待収益率およびボラティリティは平成8年大蔵省告示第48号第5項第1号二に規定する率と同じ率を使用しております。

予定解約率は、経過年数により、年率0%～2.5%(ただし、解約控除期間終了後の経過7年以上8年未満は年率5.0%)を使用しております。

契約者配当準備金明細表

該当ありません。

引当金明細表

(単位：百万円)

		前期末 残高	当期末 残高	当期増減 (△)額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	0	△0
	個別貸倒引当金	0	0	0
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金		38	53	15
役員退職慰労引当金		0	8	8
価格変動準備金		0	0	0

特定海外債権引当勘定の状況

① 特定海外債権引当勘定

該当ありません。

② 対象債権額国別残高

該当ありません。

資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金	15,000	8,000	—	23,000		
うち既 発行株式	普通株式	(300,000株)	(160,000株)	(一株)	(460,000株)	
		15,000	8,000	—	23,000	
	計	(300,000株)	(160,000株)	(一株)	(460,000株)	
	15,000	8,000	—	23,000		
資本剰余金	資本準備金	—	8,000	—	8,000	
	計	—	8,000	—	8,000	

利益準備金および任意積立金明細表

該当ありません。

保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
個 人 保 険	8,420	8,977
(うち一時払)	(989)	(ー)
(うち年払)	(2,085)	(3,090)
(うち半年払)	(49)	(46)
(うち月払)	(5,296)	(5,839)
個 人 年 金 保 険	29,647	39,035
(うち一時払)	(29,536)	(38,932)
(うち年払)	(ー)	(ー)
(うち半年払)	(ー)	(ー)
(うち月払)	(111)	(103)
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
そ の 他 共 計	38,067	48,012

保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成16年度 合 計	平成15年度 合 計
死亡保険金	285	2,499	—	—	—	—	2,785	1,459
災害保険金	6	20	—	—	—	—	26	—
高度障害保険金	15	—	—	—	—	—	15	—
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	307	2,519	—	—	—	—	2,826	1,459

年金明細表

該当ありません。

給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成16年度 合 計	平成15年度 合 計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
入院給付金	7	—	—	—	—	—	7	6
手術給付金	3	—	—	—	—	—	3	5
障害給付金	0	—	—	—	—	—	0	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10	—	—	—	—	—	10	11

解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成16年度 合 計	平成15年度 合 計
1,002	3,935	—	—	—	—	4,938	3,210

減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	83	6	41	42	49.7
動 産	170	14	114	56	67.2
そ の 他	8	1	7	1	82.8
合 計	263	22	163	99	62.1

事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
営業活動費	2,339	2,725
営業管理費	157	335
一般管理費	2,582	3,189
合 計	5,079	6,250

税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
国 税	144	252
消費 税	141	192
印 紙 税	3	4
登録 免 許 税	—	56
そ の 他 の 国 税	—	—
地 方 税	165	210
地 方 消 費 税	35	48
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	124	157
固 定 資 産 税	1	1
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	3	4
そ の 他 の 地 方 税	0	0
合 計	310	462

リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度 末		平成 16 年度 末	
	動産	合計	動産	合計
取 得 価 額 相 当 額	98	98	134	134
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	45	45	63	63
期 末 残 高 相 当 額	52	52	70	70

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年 度			平成 16 年 度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未 経 過 リ ー ス 料						
期 末 残 高 相 当 額	20	31	52	27	43	70

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年 度	平成 16 年 度
支 払 リ ー ス 料	22	29
減 価 償 却 費 相 当 額	22	29

(注) 1.取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しています。

2.未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。

3.減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しています。

◆資産運用に関する指標等（一般勘定）

資産運用の概況

平成16年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

平成16年度のがわが国経済は、輸出の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかながらも景気は回復し、株価も年度後半より上昇基調に転じました。

日本10年国債の利回りは、期初は1.4%台で始まり、景況感の強さによる日銀の量的緩和解除の時期が早まるとの思惑等から上昇し、6月中旬には1.9%台に乗せました。その後は原油価格の高騰等による景気の先行きに対する不透明観が強まり、10年国債の利回りは緩やかな低下傾向をたどって、期末には1.3%台の水準となりました。

日本株式市場については、昨年度の基調を引き継いで株価は強含みで始まりましたが、米国株価の反落、原油価格高騰の企業業績への影響懸念等から株式市場は伸び悩みました。年度後半は12月以降上昇基調に転じ、期末の日経平均株価は11,668.95円で引けました。

ドル/円の為替については、期初は104円台とやや円高で始まりましたが、米国の利上げ観測等もありドルはやや持ち直し、上半期末には111円まで上昇しました。その後は100円台でのボックス圏で推移し、期末は107円の水準で引けました。

ロ. 当社の運用方針

平成16年度も、当社の一般勘定は主に会社の資本部分であることから、安全性および流動性を重視する運用方針を堅持しました。基本的に有価証券への投資は見送り現預金の比率を高めに維持しました。

ハ. 運用実績の概況

平成16年度末の一般勘定資産残高は、前年度末より136億円増加し、194億円となりました。この資産残高の増加は主に、経営基盤強化のために実施した、5月50億円、9月60億円、3月50億円の3回にわたる合計160億円の増資によるものです。またネットの資産運用収益は24百万円となりました。

ポートフォリオの推移

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 15 年度 末		平成 16 年度 末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	2,998	51.3	18,485	94.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	301	5.2	281	1.4
公 社 債	301	5.2	281	1.4
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	915	15.7	1,324	6.8
保 険 約 款 貸 付	915	15.7	1,324	6.8
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	39	0.7	42	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,585	27.2	△638	△3.3
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	5,840	100.0	19,493	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(注) その他に区分された資産から、特別勘定との勘定間貸借に伴う特別勘定借を差し引いております。平成16年度は2,722百万円を控除した結果マイナス表記となっております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
現預金・コールローン	△1,287	15,487
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	227	△20
公 社 債	227	△20
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	278	408
保 険 約 款 貸 付	278	408
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	△9	2
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	228	△2,224
貸 倒 引 当 金	△0	0
合 計	△561	13,653
うち外貨建資産	—	—

運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
公 社 債	0.52	0.54
株 式	— (—)	— (—)
外 国 証 券	—	—
貸 付 金	2.47	2.03
うち一般貸付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.31 (0.31)	0.19 (0.19)

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益—資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。
なお、含めて算出した場合の運用利回りは、() 内の数値となります。

主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
現預金・コールローン	3,118	9,776
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
公 社 債	174	284
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
貸 付 金	800	1,150
うち一般貸付	—	—
不 動 産	45	37
一 般 勘 定 計	6,210	12,854
うち海外投融資	—	—

資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
利息及び配当金等収入	20	25
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	0	—
合 計	20	25

資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	0
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	1	0

利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	0	1
公社債利息	0	1
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	—	—
貸付金利息	19	23
不動産賃貸料	—	—
その他共計	20	25

有価証券売却益明細表

該当ありません。

有価証券売却損明細表

該当ありません。

有価証券評価損明細表

該当ありません。

商品有価証券明細表

該当ありません。

商品有価証券売買高

該当ありません。

有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	301	100.0	281	100.0
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	301	100.0	281	100.0

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平 成 1 5 年 度 末							平 成 1 6 年 度 末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	20	51	230	—	—	—	301	49	161	71	—	—	—	281
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20	51	230	—	—	—	301	49	161	71	—	—	—	281

保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
公 社 債	0.33	0.18
外 国 公 社 債	—	—

業種別株式保有明細表

該当ありません。

貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
保 険 約 款 貸 付	915	1,324
契 約 者 貸 付	915	1,324
保 険 料 振 替 貸 付	—	—
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 □ — ン	—	—
消 費 者 □ — ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	915	1,324

当社では一般貸付を実施していないため、次の表の記載を省略しております。

- ・貸付金残存期間別残高
- ・国内企業向け貸付金企業規模別内訳
- ・貸付金業種別内訳
- ・貸付金用途別内訳
- ・貸付金地域別内訳
- ・貸付金担保別内訳

不動産及び動産明細表

不動産及び動産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率
平成15年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	49	1	3	6	39	35	47.5
	動 産	56	1	4	15	37	107	74.3
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	105	2	8	22	76	143	65.1
平成16年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	39	9	1	6	42	41	49.7
	動 産	37	34	0	14	56	114	67.2
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	76	43	1	20	98	156	61.4

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
不 動 産 残 高	39	42
営 業 用	39	42
賃 貸 用	—	—
賃貸用ビル保有数(棟)	—	—

不動産動産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
不 動 産	—	—
動 産	0	—
そ の 他	—	—
合 計	0	—

不動産動産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
不 動 産	3	1
動 産	4	0
そ の 他	—	—
合 計	8	1

賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

海外投融資の状況

該当ありません。

海外投融資利回り

該当ありません。

公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

各種ローン金利

該当ありません。

その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
その他繰延資産	1	0	0	1	0	
そ の 他	7	4	—	—	7	
合 計	9	4	0	1	8	

◆有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	299	301	1	1	—	278	281	2	2	—
公 社 債	299	301	1	1	—	278	281	2	2	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	299	301	1	1	—	278	281	2	2	—
公 社 債	299	301	1	1	—	278	281	2	2	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・平成15年度末および平成16年度末において時価のない有価証券は保有しておりません。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

7. 会社の運営

リスク管理の体制

会社案内編10ページ「リスク管理の体制」をご参照下さい。

法令等遵守の体制

会社案内編11～12ページ「コンプライアンス（法令等遵守）の体制」をご参照下さい。

個人データ保護について

会社案内編13～16ページ「個人情報の取扱いについて」をご参照下さい。

8. 特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	21,162	26,412
個人変額年金保険	141,998	173,685
団体年金保険	—	—
特別勘定計	163,161	200,097

個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

1. 変額保険(終身型・有期型) 特別勘定資産の運用の経過

	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成16年4月契約)
世界株式型	平成 8年 11月 1日	日本を除く世界先進国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。	3.73%
世界株式型Ⅱ	平成10年 12月 1日	全世界(日本および一部エマージングを含む)の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	6.05%
日本株式型成長株	平成11年 11月 1日	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	△4.36%
日本株式型小型株	平成12年 12月 18日	日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	4.05%
日本株式型	平成 8年 11月 1日	日経225インデックスに連動する運用成果を目指した、わかりやすい投資を基本とするパッシブ運用を行います。	△0.89%
欧州株式型	平成12年 12月 18日	欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	21.76%
米国株式型	平成12年 12月 18日	米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	1.53%
グローバル・バランス型	平成10年 12月 1日	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。	3.19%
世界債券型	平成10年 12月 1日	日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債に分散投資を行い、債券と為替のアクティブ運用により、ベンチマークを上回る運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。	1.34%
米国債券型	平成15年 8月 4日	米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターン拡大を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	2.69%
金融市場型	平成 8年 11月 1日	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	△0.23%

2. 変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成16年4月契約)
世界株式ヘッジ	平成11年 8月 1日	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。	0.89%
世界株式	平成11年 8月 1日	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	4.85%
日本株式成長株	平成11年 8月 1日	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	△5.20%
日本株式小型成長株	平成12年 7月 1日	日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	3.23%
メリルリンチ日本株式	平成13年 4月 1日	日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	△2.40%
東京海上日本株式	平成14年 4月 1日	日本の株式に分散投資を行い、経済構造の変化や景気循環などに基づく業種配分と、個別銘柄の徹底した調査分析により、東証株価指数（TOPIX）を上回る収益率を目指します。	△2.88%
日本株式インデックス	平成13年 4月 1日	東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資結果を目指します。	△1.18%
欧州株式	平成12年12月18日	欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	20.52%
米国株式	平成12年12月18日	米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	0.32%
世界バランス	平成11年 8月 1日	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。	2.29%
世界債券ヘッジ	平成11年 8月 1日	日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債に分散投資を行い、債券と為替のアクティブ運用により、ベンチマークを上回る運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。	0.38%
世界債券	平成11年 8月 1日	日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債に分散投資を行い、債券と為替のアクティブ運用により、ベンチマークを上回る運用成果を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	6.57%
米国債券	平成15年 8月 4日	米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターン拡大を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	1.61%
マネー・プール	平成12年 7月 1日	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	△1.19%

3.新変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成16年4月契約)
日本株式(A)	平成13年11月1日	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	△5.49%
日本株式(B)	平成13年11月1日	日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にPERおよびPBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。	0.15%
日本株式(C)	平成13年11月1日	日本の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ重視の独自の調査に基づいて分散投資を行い、長期的な値上がり益の獲得を目指します。独自のリスク分析により、ファンドのリスク水準をベンチマーク並みに抑えることを目指します。	△1.60%
日本株式(D)	平成13年11月1日	日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。	△3.84%
世界株式(A)	平成13年11月1日	日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	9.25%
世界債券(A)	平成13年11月1日	日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債に分散投資を行い、債券と為替のアクティブ運用により、ベンチマークを上回る運用成果を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	5.49%
世界バランス(A)	平成13年11月1日	日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。	2.31%
マネー(A)	平成13年11月1日	円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	△1.83%

4.積立型変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成16年4月契約)
GWバランス1	平成14年 1月 1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めにする事で利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、元本の長期的な成長も考慮した運用を行います。	2.93%
GWバランス2	平成14年 1月 1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高めにする事で基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式による元本の成長もはかります。	3.84%
GWバランス3	平成14年 1月 1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にする事で、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。	4.54%
GWバランス4	平成14年 1月 1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにする事で元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な利息収入の確保も目指します。	6.06%
GWバランス5	平成14年 1月 1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。	6.46%
インデックスバランスA	平成14年 1月 1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	0.39%
インデックスバランスB	平成14年 1月 1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	0.62%
インデックスバランスC	平成14年 1月 1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	0.57%
インデックスバランスD	平成14年 1月 1日	日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	0.81%
GSグローバル アロケーション	平成14年 1月 1日	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジいたします。	△4.94%
日本株インデックス	平成14年 1月 1日	東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	△1.48%
日興日本株	平成14年 1月 1日	日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。	△2.10%
日本株アクティブ	平成14年 1月 1日	主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資成果を目指します。	△5.16%
日本株グロース	平成14年 1月 1日	成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。	0.01%
日本株クオンツ	平成14年 1月 1日	日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げる事により、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。	4.16%

	運用開始期	運用方針	ディスクロージャー利回り (平成16年4月契約)
日本株エコ	平成14年 1月 1日	日本の株式のなかから、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。	△0.68%
CS日本株	平成14年 1月 1日	日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立ってわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。	△8.53%
メルリリンチIM日本株	平成14年 1月 1日	日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。	△3.41%
フィデリティ日本株	平成14年 1月 1日	日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることが目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	△5.75%
インターナショナル株式グローース	平成14年 1月 1日	主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。	△3.37%
アライアンスグローバル株式	平成14年 1月 1日	日本を含む世界各国の株式に投資いたします。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。	4.96%
日本債券インデックス	平成14年 1月 1日	国内の債券市場全体の動きを捉えるファンドです。日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）に連動した投資成果を目指します。	△0.17%
FFTWインターナショナル債券	平成14年 1月 1日	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。	9.10%
マネー	平成14年 1月 1日	円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	△1.48%
米ドル短期	平成14年 1月 1日	主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。	1.32%

5.新変額個人年金保険GF（投資型年金Ⅱ）特別勘定資産の運用の経過

	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成16年4月契約)
日本株式MA	平成14年11月27日	日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。	△3.58%
日本株式中小型MA	平成14年11月27日	日本の株式の中から、成長性、収益性に富む中小型株を中心に運用することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。	6.87%
日本株式成長型FA	平成14年12月2日	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	△5.81%
世界株式AA	平成14年11月27日	世界各国の株式の中から成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、その中から成長性の高いと思われる銘柄に分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	5.99%
世界債券ヘッジ型MA	平成14年11月27日	日本を含む世界主要国の国債など高格付の公社債を中心に分散投資し、アクティブに債券と為替のポートフォリオを変化させることにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。	△0.80%
世界債券フリー型MA	平成14年11月27日	日本を含む世界主要国の国債など高格付の公社債を中心に分散投資し、アクティブに債券と為替のポートフォリオを変化させることにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	5.14%
株式・MN MA*	平成15年6月16日	日本株式を投資対象とする運用スタイルの異なる運用および先物によるヘッジを組み合わせて、市場変動リスクおよび株式相場動向の変化に起因するスタイル・リスクを極力排除し、安定的な絶対収益の獲得を目指します。	0.19%
世界バランスFA	平成14年12月2日	日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行い、株式部分については個別企業分析により成長企業を選定し、妥当と思われる株価水準で投資を行い、株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。	1.61%
米ドル・マネーMA	平成15年4月22日	短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、米ドル・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。	0.56%
ユーロ・マネーMA	平成15年4月22日	短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、ユーロ・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。	7.04%
マネー・プールA	平成14年11月27日	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	△1.82%

*平成16年12月13日付で、特別勘定の名称が「グローバル・AI GA」から変更となりました。

6.自由定期付積立型新変額保険（投資型ユニバーサル保険Prime Life）特別勘定資産の運用の経過

	運用開始期	運用方針	ディスクロージャー利回り (平成16年4月契約)
世界株式CA	平成15年12月1日	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	4.28%
日本株式FA	平成15年12月1日	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	△4.67%
日本株式BA	平成15年12月1日	東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	△0.64%
アセット・アロケーション SA	平成15年12月1日	国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により円ベースでの資産の成長を目指します。	6.87%
世界バランスDSA	平成15年12月1日	日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。株式と債券の基本資産配分比率は6：4とします。原則として為替ヘッジは行いません。	7.75%
世界債券ヘッジMA	平成15年12月1日	日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債に分散投資し、債券と為替のアクティブ運用により、ベンチマークを上回る運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。	0.26%
世界債券MA	平成15年12月1日	日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債に分散投資し、債券と為替のアクティブ運用により、ベンチマークを上回る運用成果を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	6.15%
マネー・プールB	平成15年12月1日	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	△1.29%

7.多機能付変額個人年金保険GF（アズユーライク）特別勘定資産の運用の経過

	運用開始期	運用方針	ディスクロース利回り (平成16年4月契約)																								
日本株式TM	平成16年 9月21日	主に東京証券取引所第一部に上場する株式に投資し、東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果の獲得を目指します。日本株式の価格変動リスク等があります。	—																								
外国株式TM	平成16年 9月21日	主に日本を除く世界主要国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス(除く日本、円換算ベース)に連動する投資成果の獲得を目指します。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。世界株式の価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	—																								
日本債券TM	平成16年 9月21日	主に日本の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合指数(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合指数)に連動する投資成果の獲得を目指します。金利変動リスク、信用リスク等があります。	—																								
外国債券TM	平成16年 9月21日	主に日本を除く世界主要国の公社債に投資し、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果の獲得を目指します。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	—																								
バランス20TM	平成16年 9月21日	主に日本を含む世界各国の株式および公社債(これらを主要投資対象とするマザーファンド受益証券を含みます。)を主要投資対象とする投資信託証券に投資し、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標とし、運用にあたっては合成ベンチマークを上回る投資成果の獲得を目指します。主要投資対象である投資信託証券は、フランク・ラッセル株式会社が運用を行います。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	—																								
バランス40TM	平成16年 9月21日	<p><基準ポートフォリオ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本株式</th> <th>外国株式</th> <th>日本債券 (短期金融資産 1%を含む)</th> <th>外国債券 (為替ヘッジ あり)</th> <th>外国債券 (為替ヘッジ なし)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バランス 20TM</td> <td>15%</td> <td>5%</td> <td>40%</td> <td>35%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>バランス 40TM</td> <td>30%</td> <td>10%</td> <td>30%</td> <td>25%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>バランス 80TM</td> <td>55%</td> <td>25%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table>		日本株式	外国株式	日本債券 (短期金融資産 1%を含む)	外国債券 (為替ヘッジ あり)	外国債券 (為替ヘッジ なし)	バランス 20TM	15%	5%	40%	35%	5%	バランス 40TM	30%	10%	30%	25%	5%	バランス 80TM	55%	25%	10%	5%	5%	—
	日本株式	外国株式	日本債券 (短期金融資産 1%を含む)	外国債券 (為替ヘッジ あり)	外国債券 (為替ヘッジ なし)																						
バランス 20TM	15%	5%	40%	35%	5%																						
バランス 40TM	30%	10%	30%	25%	5%																						
バランス 80TM	55%	25%	10%	5%	5%																						
バランス80TM	平成16年 9月21日		—																								
バランス債券75TM	平成16年 9月21日	国内外の株式および国内債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券(短期金融資産を含む)75%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	—																								
バランス債券50TM	平成16年 9月21日	国内外の株式および国内債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券(短期金融資産を含む)50%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	—																								
マネーTM	平成16年 9月21日	主に信用度が高く残存期間の短い日本国内外の公社債、CP等の短期金融商品に投資することによって、安定した収益の確保を目指します。短期金融商品に金利変動リスクがあります。	—																								

8.多機能付変額個人年金保険GF（ねんきん新世代）特別勘定資産の運用の経過

	運用開始期	運用方針	ディスクロージャー利回り (平成16年4月契約)
安定型バランス25	平成16年10月1日	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券（短期金融資産を含む）75%です。	—
成長型バランス50	平成16年10月1日	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）50%です。	—
積極型バランス75	平成16年10月1日	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式37.5%、外国株式37.5%、日本債券（短期金融資産を含む）25%です。	—
マネー・プールC	平成16年10月1日	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	—

個人変額保険および個人変額年金保険の状況

● 個人変額保険

1. 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	2,653	14,980	2,903	19,315
変額保険（終身型）	35,011	299,021	42,958	348,000
合 計	37,664	314,002	45,861	367,315

2. 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	738	3.5	1,043	4.0
有 価 証 券	19,760	93.4	24,682	93.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	10,340	48.9	12,147	46.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	10,340	48.9	12,147	46.0
そ の 他 の 証 券	9,420	44.5	12,535	47.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	662	3.1	686	2.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	21,162	100.0	26,412	100.0

3. 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	18	19
有価証券売却益	1	26
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	4,494	2,274
為替差益	—	—
金融派生商品収益	493	—
その他の収益	41	54
有価証券売却損	2	5
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	458	1,606
為替差損	0	—
金融派生商品費用	—	223
その他の費用	8	8
収 支 差 額	4,579	531

4. 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度 末		平成 16 年度 末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	19,760	4,035	24,682	668

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特定勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△164	—	—	—	△164
合 計	—	△164	—	—	—	△164

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

ロ. 金利関連

該当ありません。

ハ. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 15 年度 末				平成 16 年度 末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店	為 替 予 約 建	5,585	—	5,471	114	7,026	—	7,197	△171
	(うち米国ドル)	5,585	—	5,471	114	7,026	—	7,197	△171
	(うちユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買 建	107	—	105	△2	655	—	661	6
	(うち米国ドル)	107	—	105	△2	648	—	654	6
	(うちユーロ)	—	—	—	—	6	—	6	0
合 計					112				△164

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

ニ. 株式関連

該当ありません。

ホ. 債券関連

該当ありません。

ヘ. その他

該当ありません。

● 個人変額年金保険

1. 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	21,069	143,252	24,458	173,709

2. 個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	3,357	2.4	5,183	3.0
有 価 証 券	138,073	97.2	166,415	95.8
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	13,402	9.4	10,220	5.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	13,402	9.4	10,220	5.9
そ の 他 の 証 券	124,670	87.8	156,194	89.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	567	0.4	2,086	1.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	141,998	100.0	173,685	100.0

3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	411	911
有価証券売却益	9	74
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	37,910	21,905
為替差益	0	0
金融派生商品収益	218	—
その他の収益	42	47
有価証券売却損	254	136
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	1,925	22,648
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	97
その他の費用	—	—
収 支 差 額	36,411	57

4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度 末		平成 16 年度 末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	138,073	35,984	166,415	△743

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△70	—	—	—	△70
合 計	—	△70	—	—	—	△70

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

ロ. 金利関連

該当ありません。

ハ. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 15 年度 末			平成 16 年度 末				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店	為 替 予 約 建	2,517	—	2,464	52	3,000	—	3,076	△75
	(うち米国ドル)	2,517	—	2,464	52	3,000	—	3,076	△75
	(うちユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買 建	43	—	42	△1	477	—	481	4
	(うち米国ドル)	43	—	42	△1	477	—	481	4
	(うちユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					51				△70

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

ニ. 株式関連

該当ありません。

ホ. 債券関連

該当ありません。

ヘ. その他

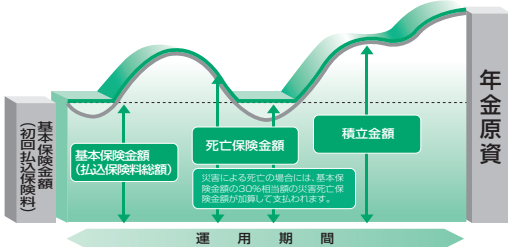
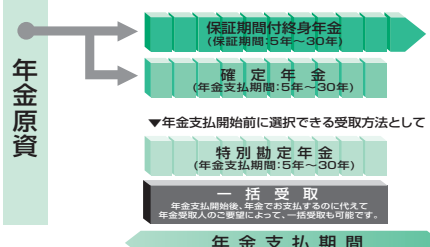
該当ありません。

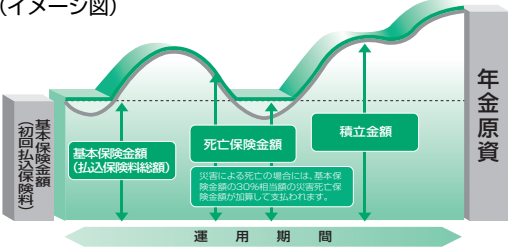
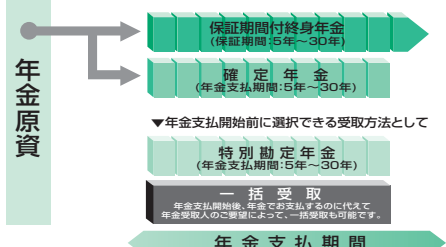
9. 会社およびその子会社等の状況

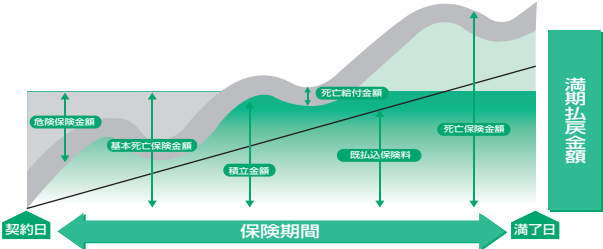
該当ありません。

主な個人向け商品の概略

●主契約

名 称	特 長
<p style="text-align: center;">アズユーライク</p> <p style="text-align: center;">（多機能付変額個人年金保険GF） （保証期間付終身年金） （確定年金） （特別勘定年金*）</p> <p>*契約時には選択できません。年金支払開始前にご案内する書面にて選択が可能です。</p> <p>[ご契約年齢範囲] 0歳～80歳 ※年金原資保証プランは75歳まで</p> <p>[運用期間] ・基本プラン： 10年以上～90年以下 ・年金原資加算プラン： 10年以上～50年以下 ・年金原資保証プラン： 10年以上～90年以下 ※被保険者年齢90歳まで</p> <p>[年金支払開始年齢] ・保証期間付終身年金 40歳～90歳 （保証期間の最終年金支払日における被保険者年齢は105歳以下） ・確定年金および特別勘定年金 10歳～90歳 （最終年金支払日における被保険者年齢は105歳以下）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●3つのプラン（基本プラン、年金原資加算プラン、年金原資保証プラン）から選択できます。 ●プラン変更機能があります。 ●受取年金額が特別勘定の運用実績により増減します。 ●お預かりした保険料は全額特別勘定に投入されます。 ●保険料の運用対象を複数の特別勘定から選択できます。 ※年金原資保証プランを選択した場合には、運用期間に応じて選択できる特別勘定に制限があります。 ●積立金の移転が自由にできます。 ※なお、ご契約時、または運用期間中であれば、積立金の特別勘定（ファンド）への配分をご指定いただいた割合（ポートフォリオ）に自動調整する機能「積立金配分自動調整制度」（リバランス）を選択いただけます。自動調整時期は、契約応当月の翌月から3か月ごと、6か月ごと、または1年ごとを選択いただけます。 ※年金原資保証プランを選択した場合には、積立金の移転およびリバランスを行うことはできません。 ※年12回までの移転の手数料は無料です。 ●基本保険金額は200万円から1,000円単位で設定できます。 ●保証期間付終身年金・確定年金・特別勘定年金を選択できます。 ※特別勘定年金は契約時には選択できません。 ●万一の場合、運用期間中は「死亡保険金」、保証期間付終身年金の保証期間中、確定年金および特別勘定年金の年金支払期間中は「死亡一時金」が支払われます。 ●年金受取に代えて一括受取も選択できます。 <p style="text-align: center;">（イメージ図）</p> 
	<ul style="list-style-type: none"> ●年金の受取方法 【保証期間付終身年金】 年金額が定額で年金支払期間が一生の年金です。保証期間終了後も被保険者が生存している限り一生年金が支払われます。 【確定年金】 年金額が定額で年金支払期間が決まっている年金です。年金支払期間中に被保険者が死亡した場合には、死亡一時金が支払われます。 【特別勘定年金】 年金支払開始後も特別勘定での運用が継続され、その運用結果により受け取る年金総額が変動する、年金支払期間が決まっている年金です。年金支払期間中に被保険者が死亡した場合には、特別勘定の資産残高が死亡一時金として支払われます。 （年金の受取方法）  <p style="text-align: center;">*特別勘定年金は契約時には選択できません。</p>

名 称	特 長
<p style="text-align: center;">ねんきん新世代</p> <p style="text-align: center;">（多機能付変額個人年金保険GF） （保証期間付終身年金） （確定年金） （特別勘定年金*）</p> <p>*契約時には選択できません。年金支払開始前 にご案内する書面にて選択が可能です。</p> <p>[ご契約年齢範囲] 0歳～80歳 ※年金原資保証プランは75歳まで</p> <p>[運用期間] ・基本プラン： 10年以上～90年以下 ・年金原資加算プラン： 10年以上～50年以下 ・年金原資保証プラン： 10年以上～90年以下 ※被保険者年齢90歳まで</p> <p>[年金支払開始年齢] ・保証期間付終身年金 40歳～90歳 (保証期間の最終年金支払日における被保険者年齢は105歳以下) ・確定年金および特別勘定年金 10歳～90歳 (最終年金支払日における被保険者年齢は105歳以下)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●3つのプラン（基本プラン、年金原資加算プラン、年金原資保証プラン）から選択できます。 ●プラン変更機能があります。 ●目標達成お知らせ機能があります。 ●受取年金額が特別勘定の運用実績により増減します。 ●お預かりした保険料は全額特別勘定に投入されます。 ●保険料の運用対象を複数の特別勘定から選択できます。 ※年金原資保証プランを選択した場合には、運用期間に応じて選択できる特別勘定に制限があります。 ●積立金の移転が自由にできます。 ※なお、ご契約時、または運用期間中であれば、積立金の特別勘定（ファンド）への配分をご指定いただいた割合（ポートフォリオ）に自動調整する機能「積立金配分自動調整制度」（リバランス）を選択いただけます。自動調整時期は、契約応当月の翌月から3か月ごと、6か月ごと、または1年ごとを選択いただけます。 ※年金原資保証プランを選択した場合には、積立金の移転およびリバランスを行うことはできません。 ※年12回までの移転の手数料は無料です。 ●基本保険金額は200万円から1,000円単位で設定できます。 ●保証期間付終身年金・確定年金・特別勘定年金を選択できます。 ※特別勘定年金は契約時には選択できません。 ●万一の場合、運用期間中は「死亡保険金」、保証期間付終身年金の保証期間中、確定年金および特別勘定年金の年金支払期間中は「死亡一時金」が支払われます。 ●年金受取に代えて一括受取も選択できます。 <p>(イメージ図)</p>  <p>●年金の受取方法</p> <p>【保証期間付終身年金】 年金額が定額で年金支払期間が生涯の年金です。保証期間終了後も被保険者が生存している限り生涯年金が支払われます。</p> <p>【確定年金】 年金額が定額で年金支払期間が決まっている年金です。年金支払期間中に被保険者が死亡した場合には、死亡一時金が支払われます。</p> <p>【特別勘定年金】 年金支払開始後も特別勘定での運用が継続され、その運用結果により受け取る年金総額が変動する、年金支払期間が決まっている年金です。年金支払期間中に被保険者が死亡した場合には、特別勘定の資産残高が死亡一時金として支払われます。 (年金の受取方法)</p>  <p>※特別勘定年金は契約時には選択できません。</p>

名 称	特 長
<p>投資型ユニバーサル保険 Prime Life</p> <p>(自由定期付積立型新変額保険)</p> <p>[ご契約年齢範囲] 1歳～75歳</p> <p>※保険期間等によって異なります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●お払い込みいただいた保険料を特別勘定で運用し、その積立金の運用成果によって死亡・高度障害保険金、満期払戻金等が変動します。 ●ライフイベントにあわせて払込保険料、基本死亡保険金額を保険期間の途中で増減できます。 ●月々の保険料の増減、払込中止など柔軟に設定できるだけでなく、余裕資金も投入することができ、計画的に将来の老後資金を準備することができます。 ●積立金の運用対象を複数の特別勘定から選択することができます。 ●死亡・高度障害の場合、「基本死亡保険金額」か「積立金額に死亡給付金額を加算した額」のどちらか大きい金額が支払われます（ただし運用がマイナスの場合でも基本死亡保険金額は最低保証されます）。 ●被保険者が保険期間満了時に生存していたときは、満期払戻金が支払われます（満期払戻金に最低保証はありません）。 <p>(イメージ図)</p> 

●特約

特約名	給付内容
災害割増特約	主契約による保障に加えて保障を大型化するための特約で、被保険者が災害により死亡または高度障害になられた場合に、災害死亡保険金・災害高度障害保険金をお支払いいたします。
傷害特約	主契約による保障に加えて保障を大型化するための特約で、被保険者が災害により死亡または身体障害になられた場合に、災害死亡保険金・障害給付金をお支払いいたします。
災害入院特約	被保険者が災害により入院された場合に、災害入院給付金をお支払いいたします。
疾病入院特約	被保険者が病気により入院された場合または災害・病気により手術された場合に、疾病入院給付金・手術給付金をお支払いいたします。
年金支払特約	満期保険金・死亡保険金等の全部または一部について、一時に支払うことにかえて年金をお支払いいたします。

「東京海上日動フィナンシャル生命の現状2005」

平成17年8月発行

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

〒150-0012 東京都渋谷区広尾5-6-6

電話(03)5488-1500 (代表)

ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>



TOKIO MARINE
NICHIDO

MILLEA GROUP

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

カスタマーサポート室：☎0120-652-104

ホームページアドレス：<http://www.tmn-financial.co.jp>

「東京海上日動フィナンシャル生命の現状2005」はFSC認証紙を使用しています

本誌で使用しているFSC認証紙の原料は、「植林～保育～伐採」のサイクルを適正に管理して育てられた森林から採取された木材です。森林の育成は、周りの生態系などにも十分配慮して行われています。本誌は、CO₂を吸収するなどさまざまな公益性を有する森林の保護を応援したいとの想いから、環境にやさしい「FSC認証紙」を採用しました。

